

令和 5 年 度

一般会計決算

亀山市 特別会計決算 審査意見書

基金の運用状況

亀山市監査委員

目 次

一般会計・特別会計		ページ
第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	決算の概要	2
1	各会計の総括	2
(1)	一般会計	2
	歳 入	3
	歳 出	2 5
(2)	特別会計	3 7
①	国民健康保険事業特別会計	3 7
②	後期高齢者医療事業特別会計	4 4
2	実質収支に関する調書	4 7
3	財産に関する調書	4 8
む す び		5 3
基 金		
第 1	審査の概要	5 7
1	審査の対象	5 7
2	審査の期間	5 7
3	審査の方法	5 7
第 2	審査の結果	5 7
第 3	運用状況の概要	5 7
決算審査資料		5 9 ～ 7 0

- (注 1) 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入しています。
従って、内訳額の計と合計額が一致しない場合があります。
- (注 2) 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第 2 位を四捨五入し第 1 位までとしました。従って、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合があります。

令和５年度亀山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第１ 審査の概要

１ 審査の対象

令和５年度亀山市一般会計歳入歳出決算

令和５年度亀山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

２ 審査の期間

令和６年７月１日～同年８月７日

３ 審査の方法

審査に当たっては、地方自治法第２３３条第２項の規定により、市長から審査に付された令和５年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、また計数は正確であるかについて関係諸帳簿、証拠書類等と照合するとともに、疑問点についてその都度関係職員の説明を求め審査を行った。

なお、例月出納検査における証拠書類、現金預金等の照合検査を経るほか、定期監査（令和５年度分対象）も参考としている。

第２ 審査の結果

令和５年度各会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書並びに実質収支に関する調書の計数を照合審査した結果、決算計数はいずれも符合して正確に処理されており適正であることを認めた。

公有財産、物品、債権及び基金の財産に関する調書については、計数を関係資料等と照合審査した結果、決算計数はいずれも正確であることを認めた。

第3 決算の概要

1 各会計の総括

各会計の総括は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実質収支額	単年度収支
会計							
一般会計		22,346,961,691	21,700,701,172	646,260,519	17,961,730	628,298,789	△ 65,963,942
特別会計		5,743,513,409	5,667,630,240	75,883,169	0	75,883,169	△ 24,061,418
内 訳	国民健康保 険事業	4,591,734,796	4,517,711,747	74,023,049	0	74,023,049	△ 23,891,193
	後期高齢者 医療事業	1,151,778,613	1,149,918,493	1,860,120	0	1,860,120	△ 170,225
総 計		28,090,475,100	27,368,331,412	722,143,688	17,961,730	704,181,958	△ 90,025,360

令和5年度一般会計及び特別会計を総括してみると、歳入決算額は280億9,048万円、歳出決算額は273億6,833万円であり、歳入歳出差引額は7億2,214万円である。翌年度へ繰り越すべき財源1,796万円を差し引いた7億418万円が本年度の実質収支額となる。なお、単年度収支では、9,003万円の赤字となっている。

次に、各会計別の決算状況は、以下のとおりである。

(1) 一般会計

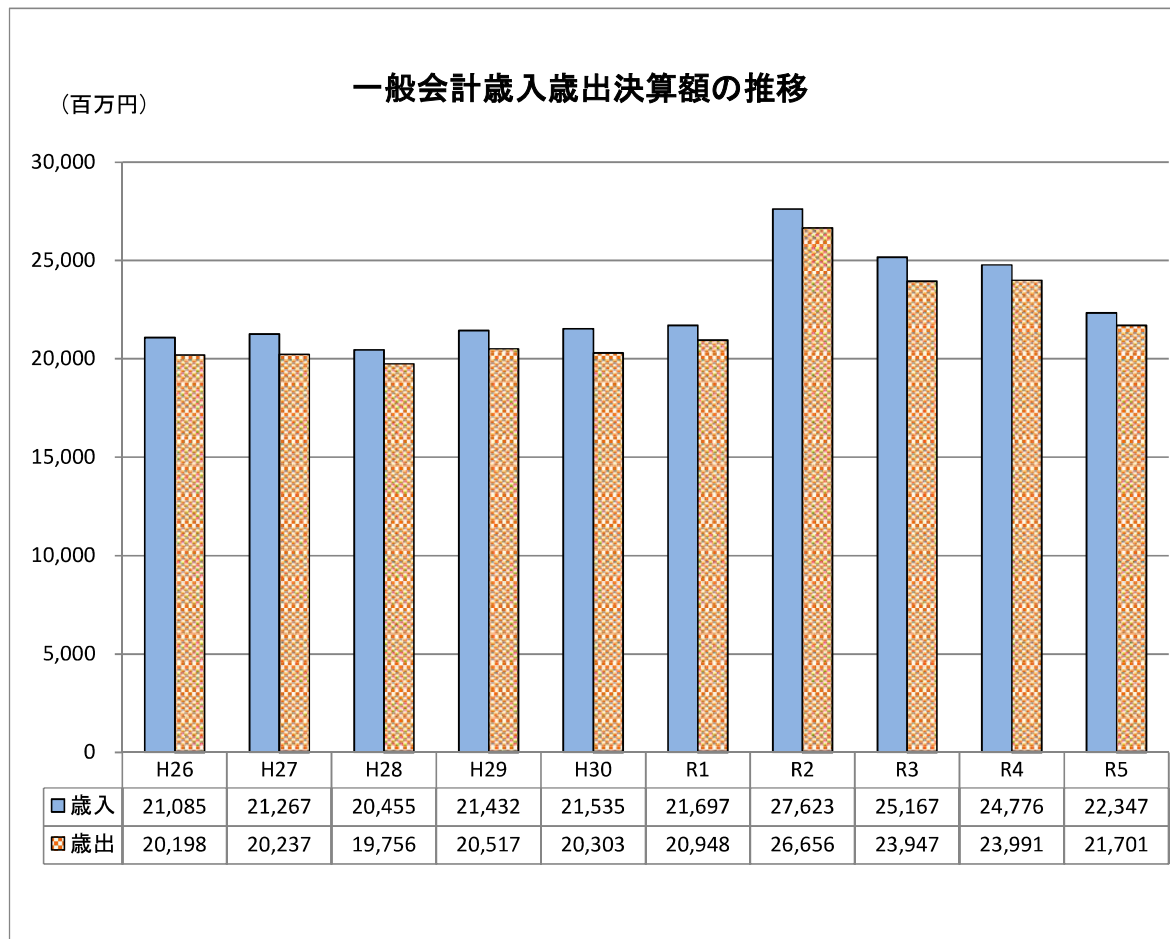
一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
5	22,729,061,500	22,346,961,691	98.3	21,700,701,172	95.5	646,260,519
4	25,156,102,003	24,776,434,410	98.5	23,991,059,879	95.4	785,374,531
比較	△ 2,427,040,503	△ 2,429,472,719	△ 0.2	△ 2,290,358,707	0.1	△ 139,114,012

歳入決算額は223億4,696万円、歳出決算額は217億70万円で、歳入歳出差引額は6億4,626万円の黒字決算となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源1,796万円を差し引いた6億2,830万円が実質収支額である。また、単年度収支は、6,596万円の赤字となっている。なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による財政調整基金への繰入額は、3億2,000万円である。

平成26年度以降の歳入歳出決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



◎ 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	22,729,061,500	22,694,029,952	22,346,961,691	37,607,809	309,460,452	98.3	98.5
4	25,156,102,003	25,197,308,115	24,776,434,410	14,089,403	406,784,302	98.5	98.3
比較	△ 2,427,040,503	△ 2,503,278,163	△ 2,429,472,719	23,518,406	△ 97,323,850	△ 0.2	0.2

当年度調定額は226億9,403万円で、収入済額は223億4,696万円である。

不納欠損額は3,761万円であり、収入未済額は3億946万円である。

なお、財源を自主財源と依存財源に分類すると、次表のとおりである。

財 源 別 決 算 額 調 書

(単位：円、％)

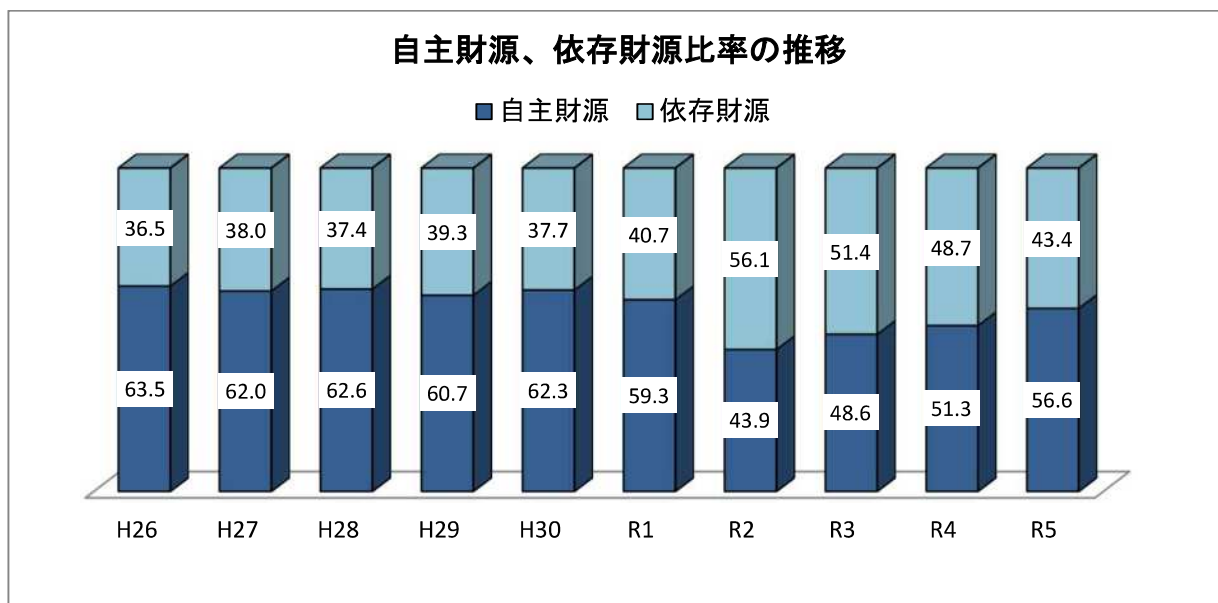
区 分		令和５年度		令和４年度		比 較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	伸び率
自主財源	市税	10,341,563,503	46.3	10,143,852,355	40.9	197,711,148	1.9
	分担金及び負担金	344,513,524	1.5	346,385,921	1.4	△ 1,872,397	△ 0.5
	使用料及び手数料	207,944,100	0.9	205,078,568	0.8	2,865,532	1.4
	財産収入	20,649,715	0.1	30,661,407	0.1	△ 10,011,692	△ 32.7
	寄附金	75,547,030	0.3	92,435,526	0.4	△ 16,888,496	△ 18.3
	繰入金	840,042,370	3.8	895,337,348	3.6	△ 55,294,978	△ 6.2
	繰越金	435,374,531	1.9	669,723,102	2.7	△ 234,348,571	△ 35.0
	諸収入	375,523,074	1.7	325,066,106	1.3	50,456,968	15.5
	小 計	12,641,157,847	56.6	12,708,540,333	51.3	△ 67,382,486	△ 0.5
依存財源	地方譲与税	222,885,000	1.0	220,769,000	0.9	2,116,000	1.0
	利子割交付金	2,671,000	0.0	3,021,000	0.0	△ 350,000	△ 11.6
	配当割交付金	53,669,000	0.2	46,101,000	0.2	7,568,000	16.4
	株式等譲渡所得割交付金	58,945,000	0.3	33,347,000	0.1	25,598,000	76.8
	法人事業税交付金	143,816,000	0.6	153,231,000	0.6	△ 9,415,000	△ 6.1
	地方消費税交付金	1,265,902,000	5.7	1,272,851,000	5.1	△ 6,949,000	△ 0.5
	ゴルフ場利用税交付金	105,641,700	0.5	108,638,003	0.4	△ 2,996,303	△ 2.8
	環境性能割交付金	29,723,000	0.1	27,055,000	0.1	2,668,000	9.9
	地方特例交付金	80,896,000	0.4	76,486,000	0.3	4,410,000	5.8
	地方交付税	2,568,699,000	11.5	2,340,776,000	9.4	227,923,000	9.7
	交通安全対策特別交付金	3,965,000	0.0	3,942,000	0.0	23,000	0.6
	国庫支出金	3,415,857,113	15.3	4,703,051,542	19.0	△ 1,287,194,429	△ 27.4
	県支出金	1,360,110,734	6.1	1,318,865,940	5.3	41,244,794	3.1
	市債	391,200,000	1.8	1,759,400,000	7.1	△ 1,368,200,000	△ 77.8
	自動車取得税交付金	1,823,297	0.0	359,592	0.0	1,463,705	407.0
	小 計	9,705,803,844	43.4	12,067,894,077	48.7	△ 2,362,090,233	△ 19.6
歳 入 合 計		22,346,961,691	100.0	24,776,434,410	100.0	△ 2,429,472,719	△ 9.8

歳入決算額223億4,696万円のうち、自主財源は126億4,116万円、依存財源は97億580万円である。

自主財源の歳入決算額に占める割合は56.6%であり、前年度と比較して6,738万円減少している。これは主に、市税が1億9,771万円増加し、繰越金が2億3,435万円減少したことによる。

依存財源の歳入決算額に占める割合は43.4%であり、前年度と比較して23億6,209万円減少している。これは主に国庫支出金が12億8,719万円、市債が13億6,820万円減少したことによる。

自主財源と依存財源の平成26年度以降の推移は、次のグラフのとおりである。



歳入の各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

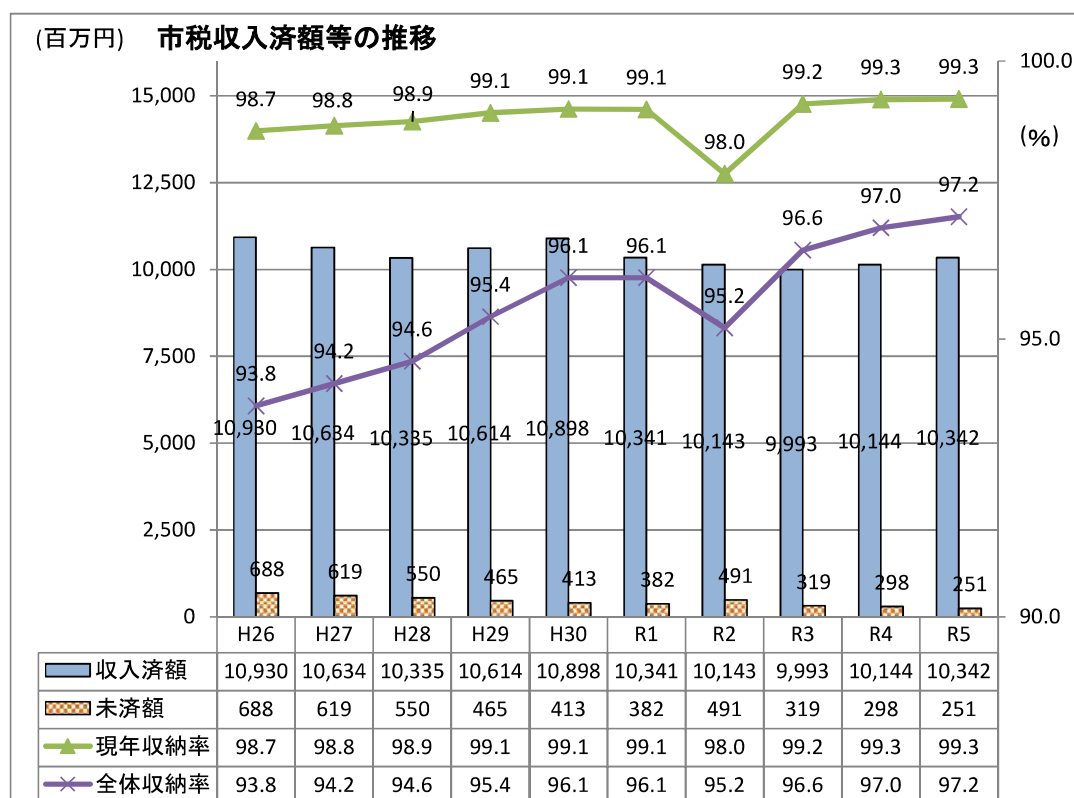
(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	10,317,500,000	10,629,900,421	10,341,563,503	37,070,609	251,266,309	100.2	97.3
4	10,100,800,000	10,456,191,650	10,143,852,355	13,979,403	298,359,892	100.4	97.0
比較	216,700,000	173,708,771	197,711,148	23,091,206	△ 47,093,583	△ 0.2	0.3

市税の収入済額は103億4,156万円で、歳入決算総額の46.3%を占めている。

不納欠損額は3,707万円である。収入未済額は2億5,127万円で、前年度と比較して4,709万円減少している。

なお、平成26年度以降の市税収入済額等の推移は、次のグラフのとおりである。



また、市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

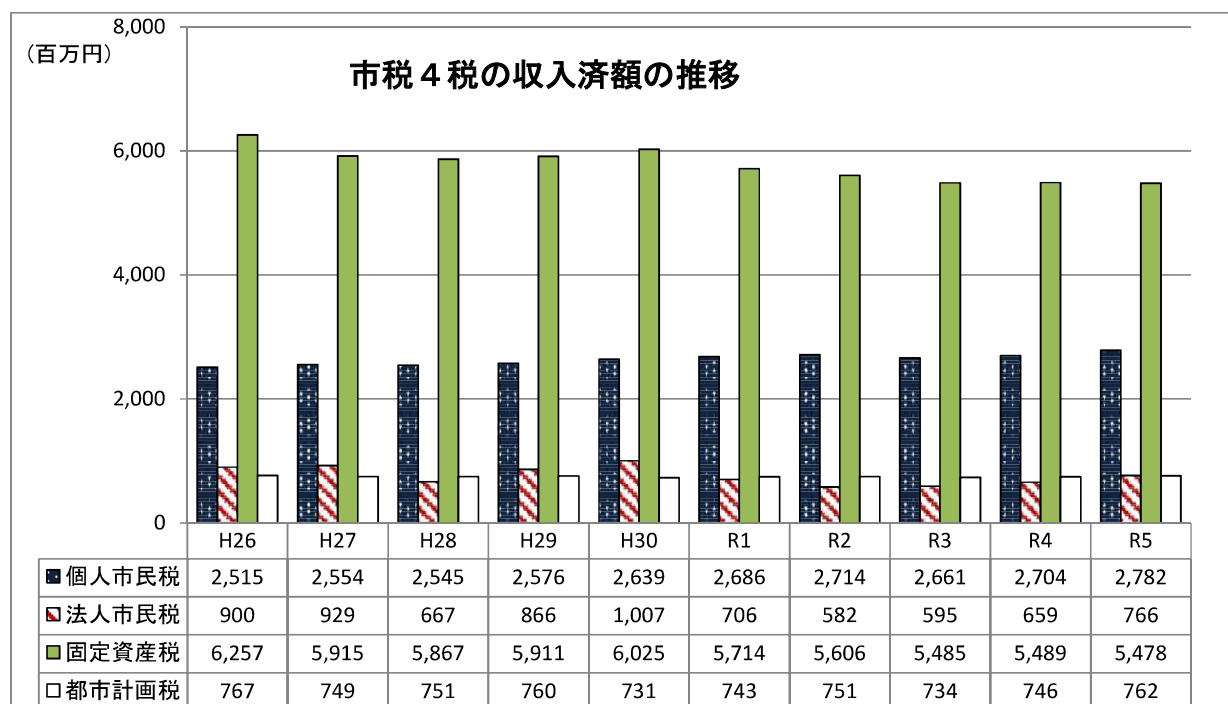
(単位:円、%)

区分 税別		令和 5 年度				令和 4 年度	比 較	
		調 定 額	収入済額	収納率	構成比率	収入済額	金額	伸び率
市 税		10,629,900,421	10,341,563,503	97.2	100.0	10,143,852,355	197,711,148	1.9
市 民 税	個人	2,905,396,375	2,782,164,190	95.6	26.9	2,704,240,716	77,923,474	2.9
	法人	769,853,200	766,409,267	99.5	7.4	658,906,500	107,502,767	16.3
	小計	3,675,249,575	3,548,573,457	96.4	34.3	3,363,147,216	185,426,241	5.5
固定資産税		5,594,997,605	5,478,243,908	97.9	53.0	5,488,601,356	△ 10,357,448	△ 0.2
軽自動車税		212,291,569	193,732,906	91.2	1.9	186,420,115	7,312,791	3.9
市たばこ税		356,855,096	356,855,096	100.0	3.5	357,228,222	△ 373,126	△ 0.1
特別土地保有税		10,114,300	0	0.0	0.0	0	0	0.0
入湯税		2,535,820	2,535,820	100.0	0.0	2,725,940	△ 190,120	△ 7.0
都市計画税		777,856,456	761,622,316	97.9	7.4	745,729,506	15,892,810	2.1

税目別の割合は、市民税が34.3%、固定資産税が53.0%で、全体の87.3%を占めている。

市民税の収入済額は、個人市民税、法人市民税合わせて35億4,857万円であり、固定資産税の収入済額は54億7,824万円、市たばこ税は3億5,686万円、都市計画税は7億6,162万円である。前年度と比較して、市税は1億9,771万円増加している。

なお、平成 2 6 年度以降の個人市民税、法人市民税、固定資産税及び都市計画税の収入済額の推移は、次のグラフのとおりである。



また、市税全体の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5 年度	現年課税分	10,331,232,990	10,266,390,599	0	64,842,391	99.3
	滞納繰越分	298,667,431	75,172,904	37,070,609	186,423,918	25.2
	合 計	10,629,900,421	10,341,563,503	37,070,609	251,266,309	97.2
4 年度	現年課税分	10,133,740,122	10,066,914,948	0	66,825,174	99.3
	滞納繰越分	322,451,528	76,937,407	13,979,403	231,534,718	23.8
	合 計	10,456,191,650	10,143,852,355	13,979,403	298,359,892	97.0
差 引	現年課税分	197,492,868	199,475,651	0	△ 1,982,783	0.0
	滞納繰越分	△ 23,784,097	△ 1,764,503	23,091,206	△ 45,110,800	1.4
	合 計	173,708,771	197,711,148	23,091,206	△ 47,093,583	0.2

次に、滞納額の税別及び件数は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

税別 区分		令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 税		7,178	256,409,630	8,672	301,541,434	△ 1,494	△ 45,131,804
市 民 税	個 人	2,217	107,906,987	2,467	121,086,004	△ 250	△ 13,179,017
	法 人	40	2,682,633	50	3,844,200	△ 10	△ 1,161,567
	小 計	2,257	110,589,620	2,517	124,930,204	△ 260	△ 14,340,584
固定資産税		1,382	105,291,572	1,718	129,040,532	△ 336	△ 23,748,960
軽自動車税		2,153	15,773,760	2,715	19,920,769	△ 562	△ 4,147,009
市たばこ税		0	0	0	0	0	0
特別土地保有税		4	10,114,300	4	10,114,300	0	0
入湯税		0	0	0	0	0	0
都市計画税		1,382	14,640,378	1,718	17,535,629	△ 336	△ 2,895,251

滞納額は2億5,641万円で、前年度と比較すると、市民税で1,434万円、固定資産税で2,375万円減少している。

市税の年度別滞納額は、次表のとおりである。

(単位:円、件)

年 度	件 数	金 額	年 度	件 数	金 額
29以前	767	73,156,507	3	857	25,238,991
30	478	13,838,534	4	1,312	34,754,231
元	561	17,059,068	小計	4,619	186,466,538
2	644	22,419,207	5	2,559	69,943,092
			合 計	7,178	256,409,630

※滞納額256,409,630円には還付未済額5,143,321円を含む。

次に、不納欠損処分の税別、件数及び金額については、次表のとおりである。

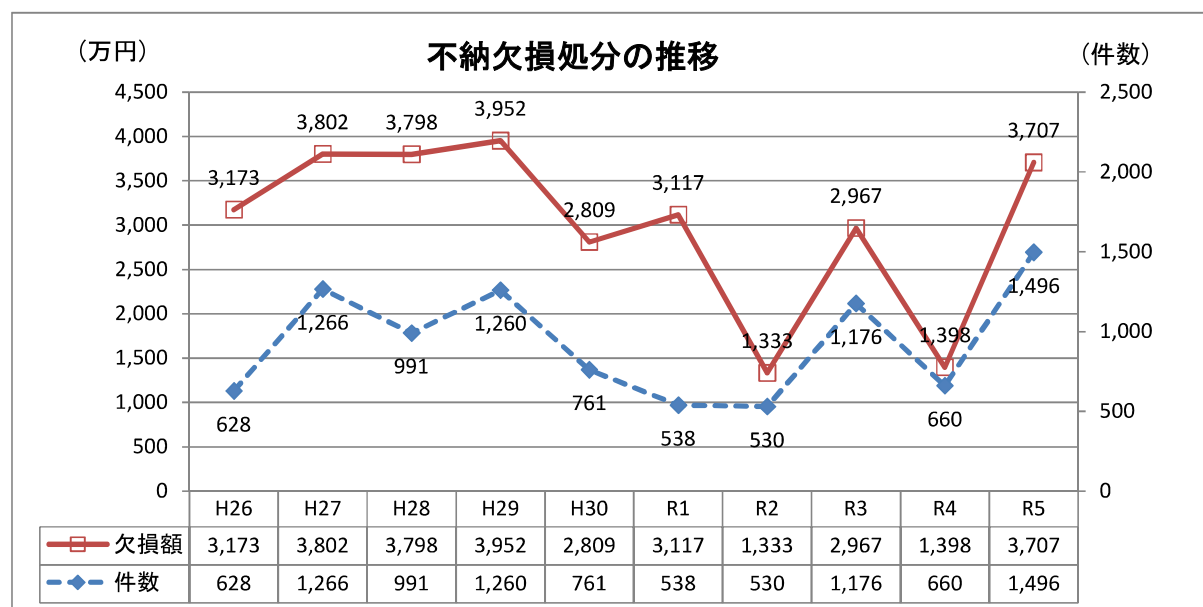
(単位：円、件)

区分		令和５年度		令和４年度		比 較	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 税		1,496	37,070,609	660	13,979,403	836	23,091,206
市 民 税	個 人	398	19,065,119	137	5,799,975	261	13,265,144
	法 人	15	1,453,800	0	0	15	1,453,800
	小 計	413	20,518,919	137	5,799,975	276	14,718,944
固定資産税		302	12,011,709	195	6,336,202	107	5,675,507
軽自動車税		479	2,869,803	133	982,180	346	1,887,623
都市計画税		302	1,670,178	195	861,046	107	809,132
特別土地保有税		0	0	0	0	0	0

(単位:円、件)

区 分		件数	処分類
1	滞納処分することができる財産がない(地方税法第15条の7第1項第1号)	511	14,337,284
2	滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある(地方税法第15条の7第1項第2号)	215	4,026,384
3	その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明(地方税法第15条の7第1項第3号)	502	14,145,018
4	消滅時効(地方税法第18条)	268	4,561,923
合 計		1,496	37,070,609

地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づき処分した不納欠損処分は、1,496件、3,707万円となっている。



第2款 地方譲与税

(単位：円、％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	233,000,000	222,885,000	222,885,000	0	0	95.7	100.0
4	218,000,000	220,769,000	220,769,000	0	0	101.3	100.0
比較	15,000,000	2,116,000	2,116,000	0	0	△ 5.6	0.0

地方譲与税の収入済額は2億2,289万円で、歳入決算総額の1.0％を占めている。

地方譲与税の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分 税別	収 入 済 額		比 較	
	令和5年度	令和4年度	金 額	伸び率
地方譲与税	222,885,000	220,769,000	2,116,000	1.0
地方揮発油譲与税	46,141,000	45,861,000	280,000	0.6
自動車重量譲与税	139,106,000	137,270,000	1,836,000	1.3
森林環境譲与税	37,638,000	37,638,000	0	0.0

この地方譲与税は、国の徴収した特定の税目の税収が一定の基準により市に譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円、％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	3,000,000	2,671,000	2,671,000	0	0	89.0	100.0
4	7,000,000	3,021,000	3,021,000	0	0	43.2	100.0
比較	△ 4,000,000	△ 350,000	△ 350,000	0	0	45.8	0.0

利子割交付金の収入済額は、267万円で、前年度と比較して35万円減少している。

この交付金は、利子課税制度により県に納入された利子割額の59.4％に相当する額を、個人県民税の額に按分されて市に交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	49,600,000	53,669,000	53,669,000	0	0	108.2	100.0
4	37,000,000	46,101,000	46,101,000	0	0	124.6	100.0
比較	12,600,000	7,568,000	7,568,000	0	0	△ 16.4	0.0

配当割交付金の収入済額は、5,367万円で、前年度と比較して757万円増加している。

この交付金は、配当割課税制度により県に納入された配当割額の59.4%に相当する額を、個人県民税の額に按分されて市に交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	120,000,000	58,945,000	58,945,000	0	0	49.1	100.0
4	45,000,000	33,347,000	33,347,000	0	0	74.1	100.0
比較	75,000,000	25,598,000	25,598,000	0	0	△ 25.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は5,895万円で、前年度と比較して2,560万円増加している。

この交付金は、株式等譲渡所得割課税制度により県に納入された株式等譲渡所得割額の59.4%に相当する額を、個人県民税の額に按分されて市に交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	148,300,000	143,816,000	143,816,000	0	0	97.0	100.0
4	156,000,000	153,231,000	153,231,000	0	0	98.2	100.0
比較	△ 7,700,000	△ 9,415,000	△ 9,415,000	0	0	△ 1.2	0.0

法人事業税交付金の収入済額は1億4,382万円で、歳入決算総額の0.6%を占めている。

前年度と比較して942万円減少している。

この交付金は、法人事業税の一部を財源として、県が市町村の従業員数に応じて、市に対して交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	1,348,000,000	1,265,902,000	1,265,902,000	0	0	93.9	100.0
4	1,425,000,000	1,272,851,000	1,272,851,000	0	0	89.3	100.0
比較	△ 77,000,000	△ 6,949,000	△ 6,949,000	0	0	4.6	0.0

地方消費税交付金の収入済額は12億6,590万円で、歳入決算総額の5.7%を占めている。

前年度と比較して695万円減少している。

この交付金は、県が地方消費税について都道府県間で消費に関連した基準によって清算を行った後の金額の2分の1に相当する額を人口及び従業者数で按分して市に交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	107,100,000	105,641,700	105,641,700	0	0	98.6	100.0
4	100,000,000	108,638,003	108,638,003	0	0	108.6	100.0
比較	7,100,000	△ 2,996,303	△ 2,996,303	0	0	△ 10.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は1億564万円で、歳入決算総額の0.5%を占めている。

この交付金は、県が収納した市内に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税の70%に相当する額が交付されたものである。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円、％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	22,100,000	29,723,000	29,723,000	0	0	134.5	100.0
4	27,000,000	27,055,000	27,055,000	0	0	100.2	100.0
比較	△ 4,900,000	2,668,000	2,668,000	0	0	34.3	0.0

環境性能割交付金の収入済額は2,972万円である。

この交付金は、県に納付された自動車税環境性能割の40.85％相当額が県内市町に按分して交付されたものである。

第 10 款 地方特例交付金

(単位：円、％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	78,414,000	80,896,000	80,896,000	0	0	103.2	100.0
4	83,100,000	76,486,000	76,486,000	0	0	92.0	100.0
比較	△ 4,686,000	4,410,000	4,410,000	0	0	11.2	0.0

地方特例交付金の収入済額は、8,090万円である。

地方特例交付金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分 税別	収 入 済 額		比 較	
	令和 5 年度	令和 4 年度	金 額	伸び率
地方特例交付金	80,896,000	76,486,000	4,410,000	5.8
地方特例交付金	65,414,000	65,929,000	△ 515,000	△ 0.8
感染症対策地方税減 収補てん特別交付金	15,482,000	10,557,000	4,925,000	46.7

地方特例交付金は、国の制度変更等により、地方の負担増や減収が生じた場合に特例的に交付されるもので、令和 5 年度は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために6,541万円、また、感染症対策に対する地方税減収を補填するために1,548万円交付されたものである。

第 1 1 款 地方交付税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	2,562,492,000	2,568,699,000	2,568,699,000	0	0	100.2	100.0
4	2,336,134,000	2,340,776,000	2,340,776,000	0	0	100.2	100.0
比較	226,358,000	227,923,000	227,923,000	0	0	0.0	0.0

地方交付税の収入済額は25億6,870万円で、歳入決算総額の11.5%を占めている。

地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年度	普 通 交 付 税					特別交付税 交付額	地方交付税 交付額
	算定区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	交付額		
					A	B	A+B
5	一本算定	11,011,599	8,849,107	2,162,492	2,162,492	406,207	2,568,699
4	一本算定	10,533,848	8,597,714	1,936,134	1,936,134	404,642	2,340,776
比較	一本算定	477,751	251,393	226,358	226,358	1,565	227,923

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える場合に、その超える額を財源不足額として交付されるものである。一方、特別交付税は、特別な財政需要に対応するもので普通交付税の算定に反映することのできなかつた具体的な事情を考慮して交付されるものである。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	6,000,000	3,965,000	3,965,000	0	0	66.1	100.0
4	6,000,000	3,942,000	3,942,000	0	0	65.7	100.0
比較	0	23,000	23,000	0	0	0.4	0.0

交通安全対策特別交付金の収入済額は、397万円である。

この交付金は、道路交通法第128条の規定により納付された反則金を交通安全施設整備の費用に充てるために交付されたものである。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円、％)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	352,062,000	347,409,050	344,513,524	159,300	2,736,226	97.9	99.2
4	355,275,000	349,534,152	346,385,921	0	3,148,231	97.5	99.1
比較	△ 3,213,000	△ 2,125,102	△ 1,872,397	159,300	△ 412,005	0.4	0.1

分担金及び負担金の収入済額は3億4,451万円で、歳入決算総額の1.5％を占めている。

収入未済額274万円の主なものは、保育所利用者負担金163万円である。

分担金及び負担金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分 項別	収 入 済 額		比 較	
	令和 5 年度	令和 4 年度	金 額	伸び率
分担金及び負担金	344,513,524	346,385,921	△ 1,872,397	△ 0.5
分担金	50,600	2,252,780	△ 2,202,180	△ 97.8
負担金	344,462,924	344,133,141	329,783	0.1

分担金50,600円は、農林水産業費分担金の市単土地改良事業受益者分担金である。負担金3億4,446万円の主なものは、学校給食費負担金1億7,234万円、広域連合派遣職員給与費等負担金5,834万円、保育所利用者負担金9,194万円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	209,827,000	213,406,562	207,944,100	0	5,462,462	99.1	97.4
4	209,948,000	211,312,218	205,078,568	110,000	6,123,650	97.7	97.1
比較	△ 121,000	2,094,344	2,865,532	△ 110,000	△ 661,188	1.4	0.3

使用料及び手数料の収入済額は2億794万円で、歳入決算総額の0.9%を占めている。

収入未済額546万円の主なものは、公営住宅使用料である。

使用料及び手数料の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収 入 済 額		比 較	
	令和5年度	令和4年度	金 額	伸び率
使用料及び手数料	207,944,100	205,078,568	2,865,532	1.4
使用料	115,918,550	110,603,008	5,315,542	4.8
手数料	92,025,550	94,475,560	△ 2,450,010	△ 2.6

使用料の1億1,592万円の主なものは、市道占用料3,342万円、公営住宅使用料3,112万円、借上公営住宅使用料1,454万円である。

次に、手数料の9,203万円の主なものは、住民登録等証明手数料1,032万円、廃棄物処理手数料6,324万円である。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	3,611,125,700	3,444,654,563	3,415,857,113	0	28,797,450	94.6	99.2
4	4,886,064,494	4,781,529,692	4,703,051,542	0	78,478,150	96.3	98.4
比較	△ 1,274,938,794	△ 1,336,875,129	△ 1,287,194,429	0	△ 49,680,700	△ 1.7	0.8

国庫支出金の収入済額は34億1,586万円で、歳入決算総額の15.3%を占めている。
収入未済額2,880万円は、戸籍住民基本台帳費補助金、道路橋梁費補助金である。

国庫支出金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収入済額		比較	
	令和5年度	令和4年度	金額	伸び率
国庫支出金	3,415,857,113	4,703,051,542	△ 1,287,194,429	△ 27.4
国庫負担金	2,030,720,312	2,004,518,391	26,201,921	1.3
国庫補助金	1,372,886,753	2,686,206,699	△ 1,313,319,946	△ 48.9
国庫委託金	12,250,048	12,326,452	△ 76,404	△ 0.6

国庫負担金の20億3,072万円の主なものは、障がい者自立支援給付費負担金6億2,346万円、児童手当負担金5億5,970万円、施設型給付費・地域型保育給付費負担金3億4,183万円である。

国庫補助金の13億7,289万円の主なものは、地方創生臨時交付金2億6,169万円、重点支援地方創生臨時交付金4億2,913万円である。

国庫委託金1,225万円の主なものは、国民年金事務費交付金1,052万円である。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	1,422,312,000	1,360,110,734	1,360,110,734	0	0	95.6	100.0
4	1,371,188,000	1,320,865,940	1,318,865,940	0	2,000,000	96.2	99.8
比較	51,124,000	39,244,794	41,244,794	0	△ 2,000,000	△ 0.6	0.2

県支出金の収入済額は13億6,011万円で、歳入決算総額の6.1%を占めている。

県支出金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収入済額		比較	
	令和5年度	令和4年度	金額	伸び率
県支出金	1,360,110,734	1,318,865,940	41,244,794	3.1
県負担金	805,292,175	788,466,559	16,825,616	2.1
県補助金	456,704,685	415,358,124	41,346,561	10.0
県委託金	98,113,874	115,041,257	△ 16,927,383	△ 14.7

県負担金の8億529万円の主なものは、障がい者自立支援給付費負担金3億1,925万円、国民健康保険基盤安定負担金1億2,359万円、児童手当負担金1億2,316万円、施設型給付費・地域型保育給付費負担金1億3,767万円である。

県補助金の4億5,670万円の主なものは、心身障がい者医療費補助金5,495万円、地域子ども・子育て支援事業費補助金7,388万円、子ども医療費補助金8,188万円である。

県委託金の9,811万円の主なものは、個人県民税徴収取扱費委託金8,483万円ある。

第17款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	20,811,000	20,649,715	20,649,715	0	0	99.2	100.0
4	18,615,000	30,661,407	30,661,407	0	0	164.7	100.0
比較	2,196,000	△ 10,011,692	△ 10,011,692	0	0	△ 65.5	0.0

財産収入の収入済額は、2,065万円である。

財産収入の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収入済額		比較	
	令和5年度	令和4年度	金額	伸び率
財産収入	20,649,715	30,661,407	△ 10,011,692	△ 32.7
財産運用収入	18,033,507	16,203,852	1,829,655	11.3
財産売払収入	2,616,208	14,457,555	△ 11,841,347	△ 81.9

財産運用収入1,803万円の主なものは、土地貸付料693万円、リニア中央新幹線亀山駅整備基金収益金259万円、財政調整基金収益金243万円である。

財産売払収入262万円の主なものは、土地売払収入138万円、発電電力売払収入89万円である。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	80,335,000	80,702,030	75,547,030	0	5,155,000	94.0	93.6
4	96,404,000	95,653,526	92,435,526	0	3,218,000	95.9	96.6
比較	△ 16,069,000	△ 14,951,496	△ 16,888,496	0	1,937,000	△ 1.9	△ 3.0

寄附金の収入済額は7,555万円である。

収入未済額516万円は、道路橋梁費寄附金である。

なお、寄附金のうち、ふるさと納税制度による寄附額は、4,096万円(967件)である。

第19款 繰 入 金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	848,733,000	840,042,370	840,042,370	0	0	99.0	100.0
4	898,610,000	895,337,348	895,337,348	0	0	99.6	100.0
比較	△ 49,877,000	△ 55,294,978	△ 55,294,978	0	0	△ 0.6	0.0

繰入金の収入済額は8億4,004万円で、歳入決算総額の3.8%を占めている。

繰入金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収 入 済 額		比 較	
	令和5年度	令和4年度	金 額	伸び率
繰入金	840,042,370	895,337,348	△ 55,294,978	△ 6.2
基金繰入金	803,789,889	842,963,000	△ 39,173,111	△ 4.6
特別会計繰入金	36,252,481	52,374,348	△ 16,121,867	△ 30.8

基金繰入金の8億379万円の主なものは、財政調整基金繰入金6億2,260万円、市民まちづくり基金繰入金1億2,421万円などである。

特別会計繰入金の3,625万円の主なものは、国民健康保険事業特別会計繰入金1,807万円、後期高齢者医療事業特別会計繰入金1,818万円である。

基金繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 目別	繰 入 額		比 較	
	令和5年度	令和4年度	金 額	伸び率
財政調整基金	622,604,000	790,574,000	△ 167,970,000	△ 21.2
地域福祉基金	31,855,000	50,000	31,805,000	63,610.0
ふるさと・水と土保全基金	350,000	200,000	150,000	75.0
市民まちづくり基金	124,210,100	35,029,000	89,181,100	254.6
みえ森と緑の県民税市町交付基金	475,000	4,110,000	△ 3,635,000	△ 88.4
森林環境整備基金	24,199,000	13,000,000	11,199,000	86.1
ボランティア基金	96,789	0	96,789	100.0
合 計	803,789,889	842,963,000	△ 39,173,111	△ 4.6

第20款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	435,373,800	435,374,531	435,374,531	0	0	100.0	100.0
4	669,723,509	669,723,102	669,723,102	0	0	100.0	100.0
比較	△ 234,349,709	△ 234,348,571	△ 234,348,571	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額は4億3,537万円で、歳入決算総額の1.9%を占めている。

その内訳は、前年度繰越金3億4,426万円、繰越明許費9,111万円である。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	343,169,000	391,943,979	375,523,074	377,900	16,043,005	109.4	95.8
4	282,940,000	340,522,485	325,066,106	0	15,456,379	114.9	95.5
比較	60,229,000	51,421,494	50,456,968	377,900	586,626	△ 5.5	0.3

諸収入の収入済額は3億7,552万円で、歳入決算総額の1.7%を占めている。

収入未済額1,604万円の主なものは、生活保護費返還金676万円、住宅新築資金等貸付金元利収入643万円である。

諸収入の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収入済額		比較	
	令和5年度	令和4年度	金額	伸び率
諸収入	375,523,074	325,066,106	50,456,968	15.5
延滞金、加算金及び過料	30,727,519	27,024,352	3,703,167	13.7
貸付金元利収入	23,052,134	23,053,134	△ 1,000	0.0
雑入	321,743,421	274,988,620	46,754,801	17.0

延滞金、加算金及び過料3,073万円の主なものは、市税延滞金3,051万円である。

貸付金元利収入2,305万円の主なものは、勤労者住宅資金預託金返還金1,400万円である。

雑入の3億2,174万円の主なものは、広域連合委託金5,825万円、資源物売却代金4,083万円などである。

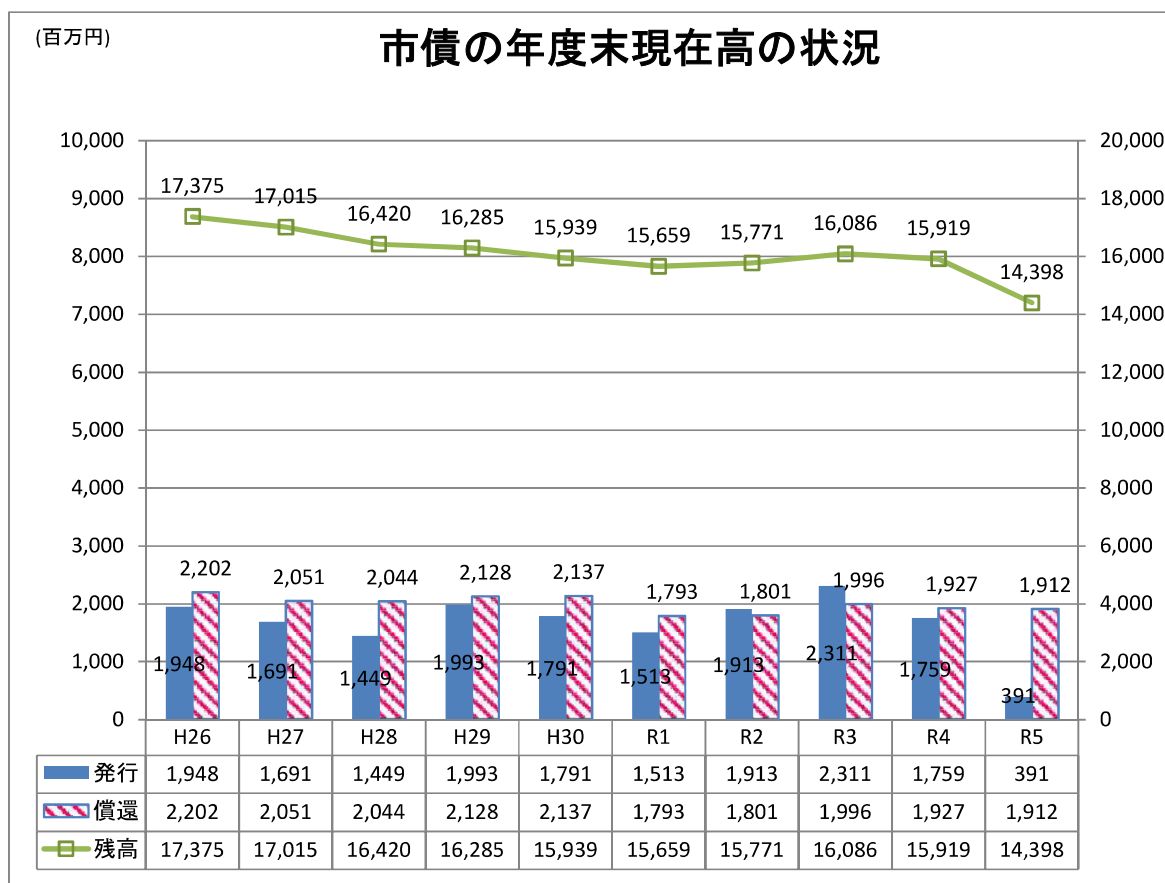
第22款 市 債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	409,807,000	391,200,000	391,200,000	0	0	95.5	100.0
4	1,826,300,000	1,759,400,000	1,759,400,000	0	0	96.3	100.0
比較	△ 1,416,493,000	△ 1,368,200,000	△ 1,368,200,000	0	0	△ 0.8	0.0

市債の収入済額は3億9,120万円で、歳入決算総額の1.8%を占めている。主なものは、臨時財政対策債1億5,530万円、一般廃棄物処理施設整備事業債1億2,720万円、道路整備事業債2,580万円、緊急自然災害防止対策事業債3,610万円である。

なお、市債の各年度末現在高の状況は、次のグラフのとおりである。



市 債 発 行 額 内 訳

(単位：円)

目	節	細 節	内 容	金 額
臨時財政 対 策 債	臨時財政 対 策 債	臨時財政対策債	交付税振替分	155,300,000
総務債	総務管理債	脱炭素化推進事業債	電気自動車購入	2,600,000
衛生債	清掃債	一般廃棄物処理施設整備事業債	大規模整備事業	127,200,000
土木債	道路橋梁債	道路整備事業債	公共事業等 道路改良等	25,800,000
		道路整備事業債（繰越明許費）	公共事業等 道路改良等	500,000
		緊急自然災害防止対策事業債	舗装老朽化対策事業 急傾斜地崩壊対策事業	36,100,000
		緊急自然災害防止対策事業債 （繰越明許費）	急傾斜地崩壊対策事業	4,900,000
		国土強靱化対策事業債（繰越明 許費）	橋梁寿命化修繕事業	8,300,000
消防債	消防債	緊急防災事業債	消防指令業務共同運用防 火水槽設置	17,800,000
		防災対策事業債	消防団車両購入	12,700,000
合 計				391,200,000

第 2 3 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	0	1,823,297	1,823,297	0	0	—	100.0
4	0	359,592	359,592	0	0	—	100.0
比較	0	1,463,705	1,463,705	0	0	—	0.0

自動車取得税交付金の収入済額は182万円で、前年度と比較して146万円増加している。

令和元年10月1日から自動車取得税が廃止され、燃費性能等に応じて自動車の取得時に課税される環境性能割が導入された。この交付金は、県に納入された自動車取得税の66.5%に相当する額を市道の延長及び面積により按分して交付されたものである。

◎ 歳 出

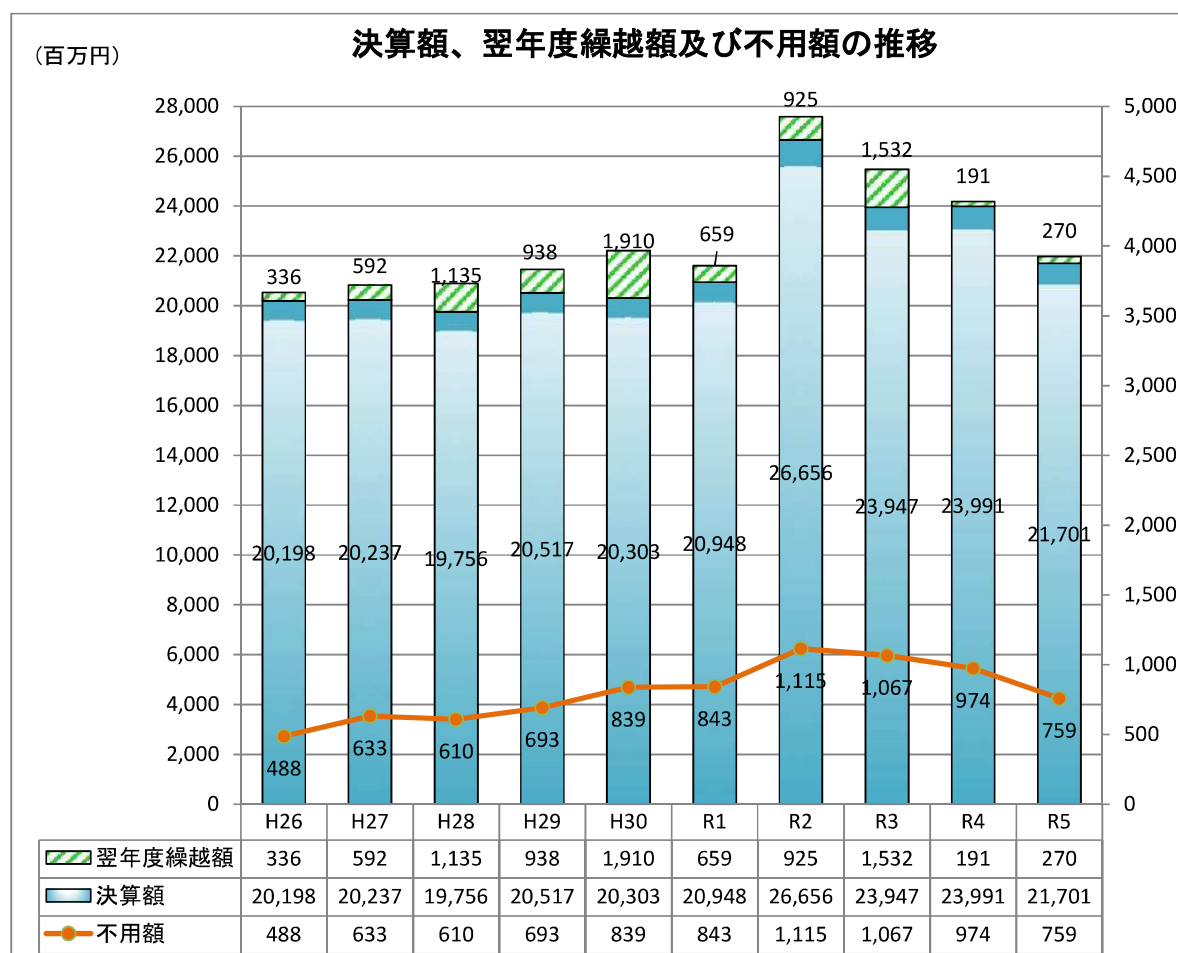
歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	22,729,061,500	21,700,701,172	269,756,730	758,603,598	95.5
4	25,156,102,003	23,991,059,879	191,172,500	973,869,624	95.4
比較	△ 2,427,040,503	△ 2,290,358,707	78,584,230	△ 215,266,026	0.1

歳出決算額は217億70万円で、主なものは、総務費22億8,675万円、民生費81億4,826万円、衛生費27億526万円、教育費23億3,044万円である。

不用額は7億5,860万円で、主なものは、民生費2億9,537万円、衛生費1億1,410万円である。前年度の不用額と比較して2億1,527万円減少している。

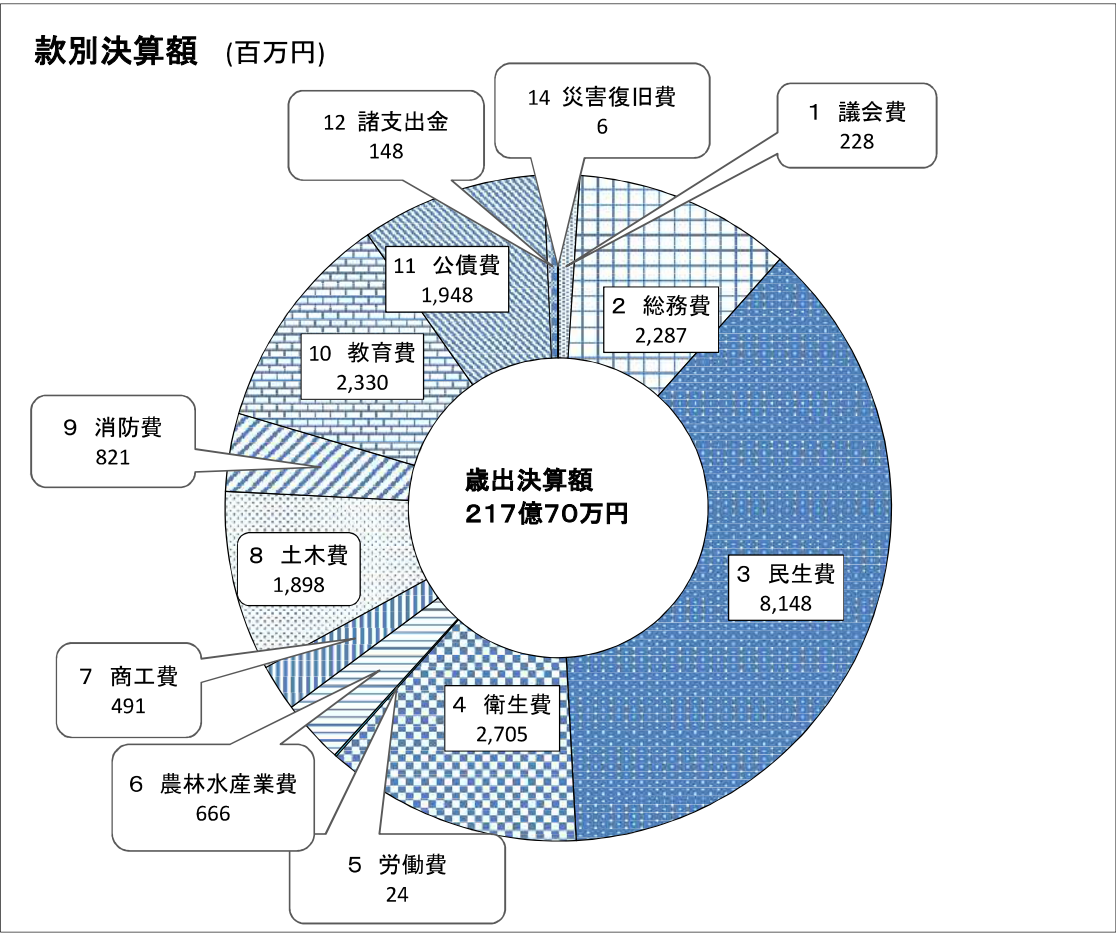


款別決算額年度比較調書

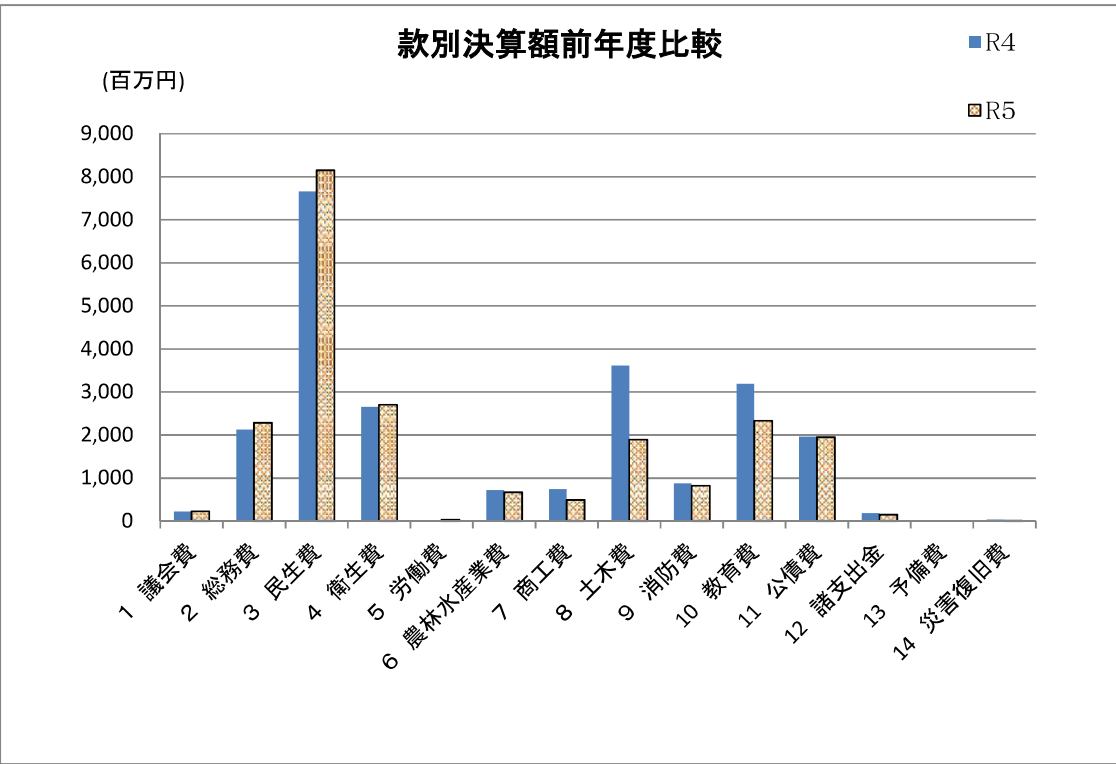
(単位：円、％)

区分 款別	令和５年度		令和４年度		比 較	
	決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	金 額	伸び率
1 議会費	228,458,158	1.1	223,788,896	0.9	4,669,262	2.1
2 総務費	2,286,748,204	10.5	2,123,702,880	8.9	163,045,324	7.7
3 民生費	8,148,264,421	37.5	7,655,892,187	31.9	492,372,234	6.4
4 衛生費	2,705,255,682	12.5	2,650,792,169	11.0	54,463,513	2.1
5 労働費	24,381,660	0.1	21,471,899	0.1	2,909,761	13.6
6 農林水産業費	665,978,052	3.1	719,015,351	3.0	△ 53,037,299	△ 7.4
7 商工費	490,871,068	2.3	742,766,563	3.1	△ 251,895,495	△ 33.9
8 土木費	1,898,201,292	8.7	3,608,545,464	15.0	△ 1,710,344,172	△ 47.4
9 消防費	821,244,280	3.8	872,055,761	3.6	△ 50,811,481	△ 5.8
10 教育費	2,330,442,239	10.7	3,191,623,997	13.3	△ 861,181,758	△ 27.0
11 公債費	1,947,521,974	9.0	1,961,251,857	8.2	△ 13,729,883	△ 0.7
12 諸支出金	147,773,142	0.7	181,134,115	0.8	△ 33,360,973	△ 18.4
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
14 災害復旧費	5,561,000	0.0	39,018,740	0.2	△ 33,457,740	△ 85.7
歳出合計	21,700,701,172	100.0	23,991,059,879	100.0	△ 2,290,358,707	△ 9.5

款別歳出決算額の構成比率は、次のグラフのとおりである。



また、款別決算額の前年度比較をグラフで示すと、次のとおりである。



歳出の各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円、％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	235,078,000	228,458,158	0	6,619,842	97.2
4	228,569,000	223,788,896	0	4,780,104	97.9
比較	6,509,000	4,669,262	0	1,839,738	△ 0.7

議会費の支出済額は2億2,846万円で、歳出決算総額の1.1％を占めている。

支出の主なものは、議員報酬8,586万円である。

第2款 総 務 費

(単位：円、％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,382,798,000	2,286,748,204	15,664,000	80,385,796	96.0
4	2,186,718,000	2,123,702,880	0	63,015,120	97.1
比較	196,080,000	163,045,324	15,664,000	17,370,676	△ 1.1

総務費の支出済額は22億8,675万円で、歳出決算総額の10.5％を占めている。

支出の主なものは、総務管理費の職員給料2億8,895万円、退職手当1億5,529万円である。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

項別	区分	支 出 済 額		比 較	
		令和5年度	令和4年度	金 額	伸び率
総務費		2,286,748,204	2,123,702,880	163,045,324	7.7
総務管理費		1,840,766,976	1,581,423,339	259,343,637	16.4
徴税費		269,586,665	268,435,164	1,151,501	0.4
戸籍住民基本台帳費		117,574,313	148,145,791	△ 30,571,478	△ 20.6
選挙費		24,332,362	94,269,321	△ 69,936,959	△ 74.2
統計調査費		11,695,818	9,236,707	2,459,111	26.6
監査委員費		22,792,070	22,192,558	599,512	2.7

第3款 民 生 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	8,651,686,000	8,148,264,421	208,054,730	295,366,849	94.2
4	8,085,591,410	7,655,892,187	0	429,699,223	94.7
比 較	566,094,590	492,372,234	208,054,730	△ 134,332,374	△ 0.5

民生費の支出済額は81億4,826万円で、歳出決算総額の37.5%を占めており、前年度と比較して4億9,237万円増加している。

支出の主なものは、広域連合負担金6億9,778万円、介護給付費等9億4,438万、児童手当8億666万円、民間保育所施設型給付事業負担金5億9,306万円、住民税非課税世帯重点支援給付金等給付事業4億9,705万円である。

翌年度繰越額2億805万円は繰越明許費で、主なものは、住民税非課税世帯重点支援給付金等給付事業2,020万円、住民税均等割のみ課税世帯重点支援給付金給付事業1億2,910万円、老人福祉一般事業4,483万円である。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別 区分	支 出 済 額		比 較	
	令和5年度	令和4年度	金 額	伸び率
民生費	8,148,264,421	7,655,892,187	492,372,234	6.4
社会福祉費	4,001,773,783	3,569,120,460	432,653,323	12.1
児童福祉費	3,635,529,635	3,645,104,449	△ 9,574,814	△ 0.3
生活保護費	493,183,965	422,076,212	71,107,753	16.8
国民年金費	17,777,038	19,591,066	△ 1,814,028	△ 9.3

第4款 衛 生 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,819,360,000	2,705,255,682	0	114,104,318	96.0
4	2,777,504,000	2,650,792,169	15,650,000	111,061,831	95.4
比較	41,856,000	54,463,513	△ 15,650,000	3,042,487	0.6

衛生費の支出済額は27億526万円で、歳出決算総額の12.5%を占めている。

支出の主なものは、予防接種委託料1億6,426万円、溶融炉運転管理委託料2億3,650万円、溶融炉関連機器保守点検委託料3億5,858万円である。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別 区分	支 出 済 額		比 較	
	令和5年度	令和4年度	金 額	伸び率
衛生費	2,705,255,682	2,650,792,169	54,463,513	2.1
保健衛生費	1,126,665,934	1,164,752,939	△ 38,087,005	△ 3.3
清掃費	1,575,765,414	1,485,012,556	90,752,858	6.1
下水路費	2,824,334	1,026,674	1,797,660	175.1

第5款 労 働 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	24,618,000	24,381,660	0	236,340	99.0
4	21,742,000	21,471,899	0	270,101	98.8
比較	2,876,000	2,909,761	0	△ 33,761	0.2

労働費の支出済額は2,438万円で、歳出決算総額の0.1%を占めている。

支出の主なものは、融資対策事業1,600万円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	714,963,000	665,978,052	0	48,984,948	93.1
4	760,885,000	719,015,351	13,000,000	28,869,649	94.5
比較	△ 45,922,000	△ 53,037,299	△ 13,000,000	20,115,299	△ 1.4

農林水産業費の支出済額は6億6,598万円で、歳出決算総額の3.1%を占めている。

支出の主なものは、下水道事業の操出金2億9,909万円である。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	521,977,000	490,871,068	0	31,105,932	94.0
4	790,464,000	742,766,563	0	47,697,437	94.0
比較	△ 268,487,000	△ 251,895,495	0	△ 16,591,505	0.0

商工費の支出済額は4億9,087万円で、歳出決算総額の2.3%を占めている。

支出の主なものは、地域生活交通再編事業のバス等運行委託料1億4,274万円、経済支援対策事業助成金9,006万円である。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別 区分	支 出 済 額		比 較	
	令和5年度	令和4年度	金 額	伸び率
商工費	490,871,068	742,766,563	△ 251,895,495	△ 33.9
商工費	431,962,138	700,516,045	△ 268,553,907	△ 38.3
開発費	58,908,930	42,250,518	16,658,412	39.4

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,988,146,500	1,898,201,292	44,978,000	44,967,208	95.5
4	3,871,207,593	3,608,545,464	156,212,500	106,449,629	93.2
比較	△ 1,883,061,093	△ 1,710,344,172	△ 111,234,500	△ 61,482,421	2.3

土木費の支出済額は18億9,820万円で、歳出決算総額の8.7%を占めており、前年度と比較して、17億1,034万円減少している。

支出の主なものについては、下水道事業の操出金 5億1,091万円、公園施設長寿命化事業1億3,997万円である。

翌年度繰越額4,498万円は繰越明許費で、主なものは、道路橋梁費の東海道街道環境整備事業802万円、橋梁長寿命化修繕事業1,104万円である。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別 区分	支 出 済 額		比 較	
	令和5年度	令和4年度	金 額	伸び率
土木費	1,898,201,292	3,608,545,464	△ 1,710,344,172	△ 47.4
土木管理費	93,100,134	81,531,054	11,569,080	14.2
道路橋梁費	652,262,458	776,890,197	△ 124,627,739	△ 16.0
河川費	30,174,656	6,924,436	23,250,220	335.8
都市計画費	988,210,247	2,617,925,611	△ 1,629,715,364	△ 62.3
住宅費	134,453,797	125,274,166	9,179,631	7.3

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	833,639,000	821,244,280	1,060,000	11,334,720	98.5
4	878,292,000	872,055,761	0	6,236,239	99.3
比較	△ 44,653,000	△ 50,811,481	1,060,000	5,098,481	△ 0.8

消防費の支出済額は8億2,124万円で、歳出決算総額の3.8%を占めている。

支出の主なものは、一般職員人件費の職員給料2億7,727万円及び消防団管理運営費の報酬2,285万円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,418,002,000	2,330,442,239	0	87,559,761	96.4
4	3,319,994,000	3,191,623,997	0	128,370,003	96.1
比較	△ 901,992,000	△ 861,181,758	0	△ 40,810,242	0.3

教育費の支出済額は23億3,044万円で、歳出決算総額の10.7%を占めている。

支出の主なものについて、小学校費の賄材料費1億4,648万円、図書館費の業務委託料7,132万円、文化会館費の指定管理料8,890万円である。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別 区分	支 出 済 額		比 較	
	令和5年度	令和4年度	金 額	伸び率
教育費	2,330,442,239	3,191,623,997	△ 861,181,758	△ 27.0
教育総務費	193,919,168	154,741,456	39,177,712	25.3
小学校費	665,942,989	613,869,726	52,073,263	8.5
中学校費	192,570,134	179,259,850	13,310,284	7.4
幼稚園費	255,363,288	254,521,706	841,582	0.3
社会教育費	574,171,927	1,577,551,347	△ 1,003,379,420	△ 63.6
保健体育費	228,631,811	186,749,638	41,882,173	22.4
青少年対策費	24,759,584	25,222,005	△ 462,421	△ 1.8
教育研究費	195,083,338	199,708,269	△ 4,624,931	△ 2.3

第11款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,949,644,000	1,947,521,974	0	2,122,026	99.9
4	1,967,020,000	1,961,251,857	0	5,768,143	99.7
比較	△ 17,376,000	△ 13,729,883	0	△ 3,646,117	0.2

公債費の支出済額は19億4,752万円で、歳出決算総額の9.0%を占め、主に長期市債に係る元金償還金19億1,196万円と利子償還金3,557万円である。

第12款 諸 支 出 金

(単位：円、％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	147,840,000	147,773,142	0	66,858	100.0
4	182,115,000	181,134,115	0	980,885	99.5
比 較	△ 34,275,000	△ 33,360,973	0	△ 914,027	0.5

諸支出金の支出済額は1億4,777万円で、歳出決算総額の0.7％を占め、前年度と比較して3,336万円減少している。支出の主なものは、リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業5,654万円、庁舎建設基金積立事業5,000万円である。

基金費の積立状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

目別 区分	支 出 済 額		比 較	
	令和5年度	令和4年度	金 額	伸び率
財政調整基金費	2,427,000	2,444,000	△ 17,000	△ 0.7
減債基金費	904,000	730,000	174,000	23.8
リニア中央新幹線亀山駅 整備基金費	56,535,000	52,704,000	3,831,000	7.3
地域福祉基金費	6,581,750	36,544,071	△ 29,962,321	△ 82.0
ボランティア基金費	2,080,000	976,000	1,104,000	113.1
庁舎建設基金費	50,000,000	50,000,000	0	0.0
文化振興基金費	1,505,000	1,250,000	255,000	20.4
ふるさと・水と土保全基 金費	4,782,000	3,362,000	1,420,000	42.2
市民まちづくり基金費	855,000	91,000	764,000	839.6
関宿にぎわいづくり基金 費	2,645,000	2,186,000	459,000	21.0
みえ森と緑の県民税市町 交付金基金費	7,110,000	2,720,000	4,390,000	161.4
森林環境整備基金費	12,348,392	28,127,044	△ 15,778,652	△ 56.1
合 計	147,773,142	181,134,115	△ 33,360,973	△ 18.4

第13款 予 備 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	35,000,000	0	0	35,000,000	0.0
4	40,000,000	0	0	40,000,000	0.0
比 較	△ 5,000,000	0	0	△ 5,000,000	0.0

予備費は、予算現額3,500万円であったが、支出がなかったため、不用額が3,500万円となった。

第14款 災 害 復 旧 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	6,310,000	5,561,000	0	749,000	88.1
4	46,000,000	39,018,740	6,310,000	671,260	84.8
比 較	△ 39,690,000	△ 33,457,740	△ 6,310,000	77,740	3.3

災害復旧費の支出額は、556万円で、林業施設災害復旧事業の工事請負費である。

(2) 特 別 会 計

各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 項目	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出
		歳 入	歳 出	差 引 額
国民健康保険事業	4,886,473,000	4,591,734,796	4,517,711,747	74,023,049
後期高齢者医療事業	1,150,657,000	1,151,778,613	1,149,918,493	1,860,120
総 計	6,037,130,000	5,743,513,409	5,667,630,240	75,883,169

特別会計は、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業の2会計で、歳入決算額57億4,351万円、歳出決算額56億6,763万円であり、歳入歳出差引額は7,588万円である。

① 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	差 引 額
5	4,886,473,000	4,591,734,796	94.0	4,517,711,747	92.5	74,023,049
4	4,693,131,000	4,626,500,936	98.6	4,528,586,694	96.5	97,914,242
比 較	193,342,000	△ 34,766,140	△ 4.6	△ 10,874,947	△ 4.0	△ 23,891,193

歳入決算額は45億9,173万円、歳出決算額は45億1,771万円で、当年度の歳入歳出差引額は、7,402万円の黒字決算である。

◎歳 入

款別歳入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款別	令和5年度			令和4年度		比 較	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	伸び率
国民健康保険税	779,563,000	792,979,728	17.3	814,626,609	17.6	△ 21,646,881	△ 2.7
使用料及び手数料	15,000	5,100	0.0	6,000	0.0	△ 900	△ 15.0
県 支 出 金	3,660,007,000	3,358,527,074	73.1	3,384,210,504	73.1	△ 25,683,430	△ 0.8
財 産 収 入	170,000	170,000	0.0	80,000	0.0	90,000	112.5
繰 入 金	318,202,000	313,040,577	6.8	312,989,058	6.8	51,519	0.0
諸 収 入	30,602,000	28,881,075	0.6	14,838,093	0.3	14,042,982	94.6
繰 越 金	97,914,000	97,914,242	2.1	99,680,672	2.2	△ 1,766,430	△ 1.8
国庫支出金	0	217,000	0.0	70,000	0.0	147,000	210.0
歳 入 合 計	4,886,473,000	4,591,734,796	100.0	4,626,500,936	100.0	△ 34,766,140	△ 0.8

歳入決算額は45億9,173万円で、前年度決算額と比較すると3,477万円の減額となっている。

内訳をみると、国民健康保険税が17.3%、県支出金が73.1%、繰入金が6.8%を占めている。

県支出金2,568万円の減額は、主に保険給付費等交付金の減額によるものである。

なお、繰入金3億1,304万円は、一般会計繰入金である。

なお、国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

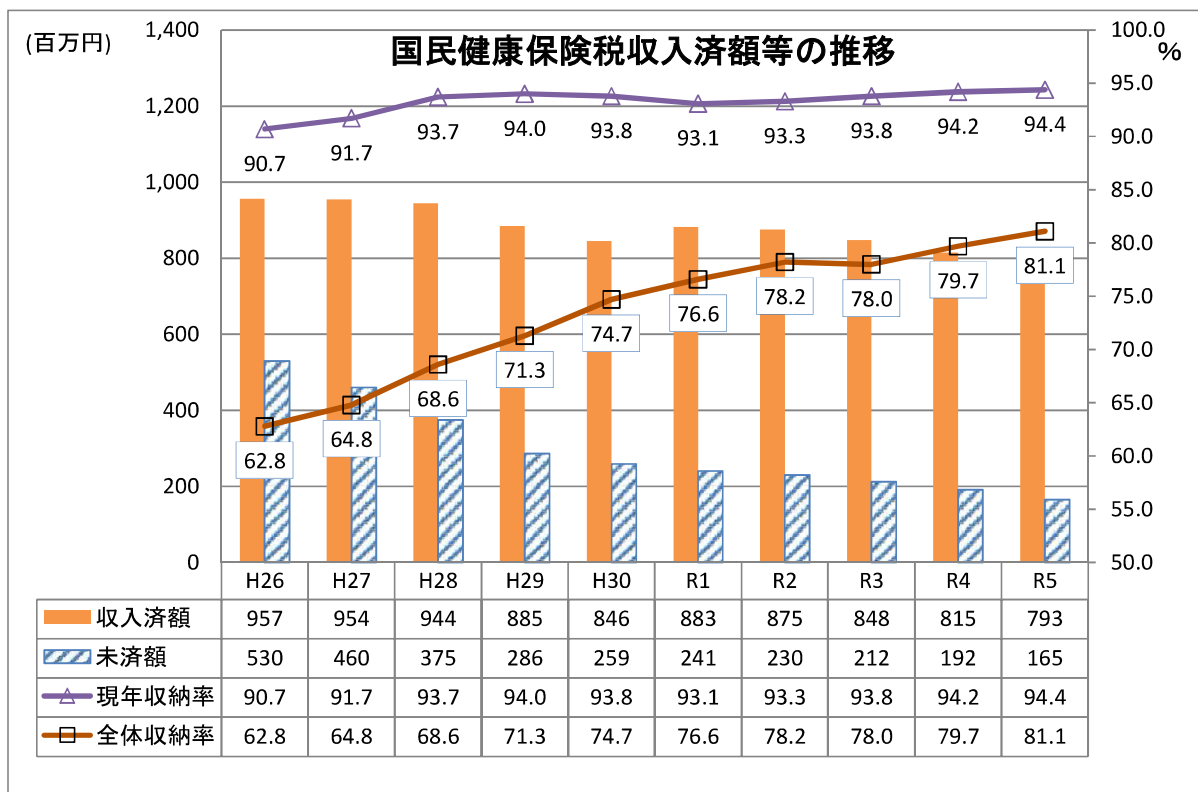
(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和 5 年度	現年課税分	786,563,100	743,562,433	0	43,000,667	94.4
	滞納繰越分	190,472,907	49,417,295	19,261,878	121,793,734	25.9
	合 計	977,036,007	792,979,728	19,261,878	164,794,401	81.1
令和 4 年度	現年課税分	812,665,200	765,617,167	0	47,048,033	94.2
	滞納繰越分	208,499,521	49,009,442	14,776,405	144,713,674	23.5
	合 計	1,021,164,721	814,626,609	14,776,405	191,761,707	79.7
差 引	現年課税分	△ 26,102,100	△ 22,054,734	0	△ 4,047,366	0.2
	滞納繰越分	△ 18,026,614	407,853	4,485,473	△ 22,919,940	2.4
	合 計	△ 44,128,714	△ 21,646,881	4,485,473	△ 26,967,306	1.4

国民健康保険税の収入済額は7億9,298万円となり、前年度と比較して2,165万円減少している。収入未済額は1億6,479万円で、前年度と比較して2,697万円減少している。

収納率は、現年課税分が0.2ポイント、滞納繰越分が2.4ポイント増加し、合計では1.4ポイントの増加となった。

なお、平成 2 6 年度以降の収入済額等の推移は、次のグラフのとおりである。



国民健康保険税の年度別滞納額は、次表のとおりである。

(単位:円、件)

年度	件数	金 額	年度	件数	金 額
30以前	724	37,923,497	4	400	27,573,516
元	276	15,659,042	小計	1,976	121,847,634
2	282	20,305,633	5	616	43,976,867
3	294	20,385,946	合計	2,592	165,824,501

※滞納額165,824,501円には還付未済額1,030,100円を含む

不納欠損処分の理由別件数及びその処分類は、次表のとおりである。

(単位:円、件)

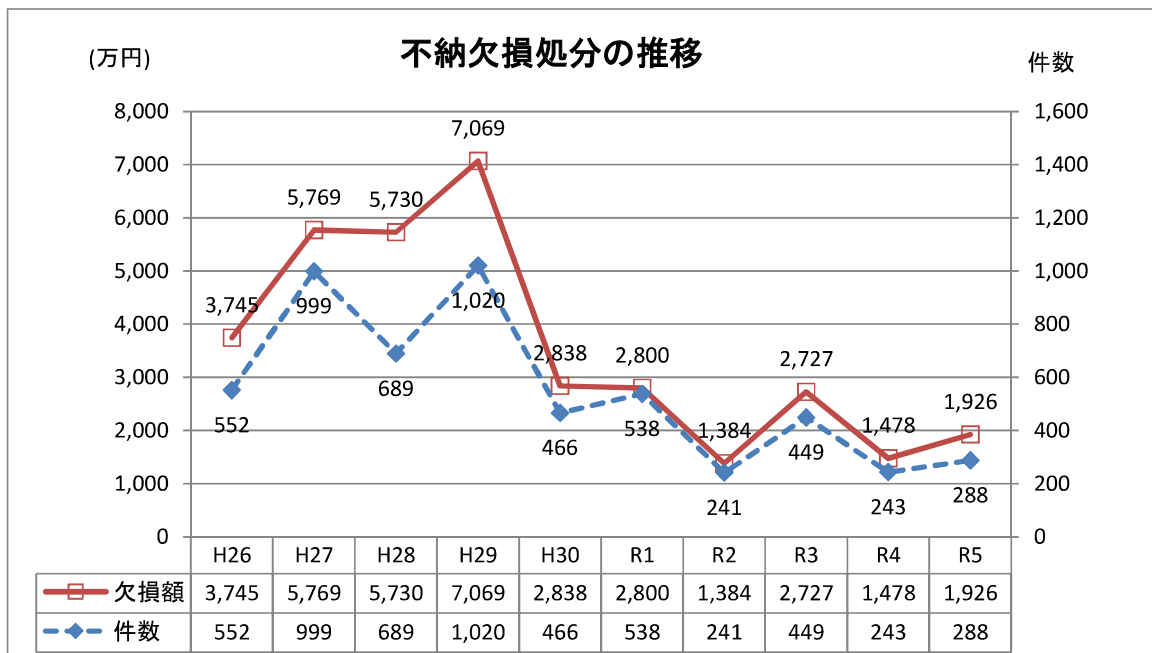
区 分	件数	処分類
執行停止（地方税法第15条の7第1項）	259	18,703,278
滞納処分することができる財産がない（第1号）	84	8,185,100
滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある（第2号）	56	5,523,100
その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明（第3号）	119	4,995,078
消滅時効（地方税法第18条）	29	558,600
合 計	288	19,261,878

不納欠損処分の年度別内訳

(単位：円、件)

年度	件数	金 額	年度	件数	金 額
25以前	65	5,195,111	29	41	1,286,200
26	48	3,852,328	30以降	40	2,695,100
27	69	4,793,739	合計	288	19,261,878
28	25	1,439,400			

地方税法第15条の7及び同法第18条の規定に基づき処分した不納欠損処分は、288件、1,926万円となっている。



◎歳 出

款別歳出状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

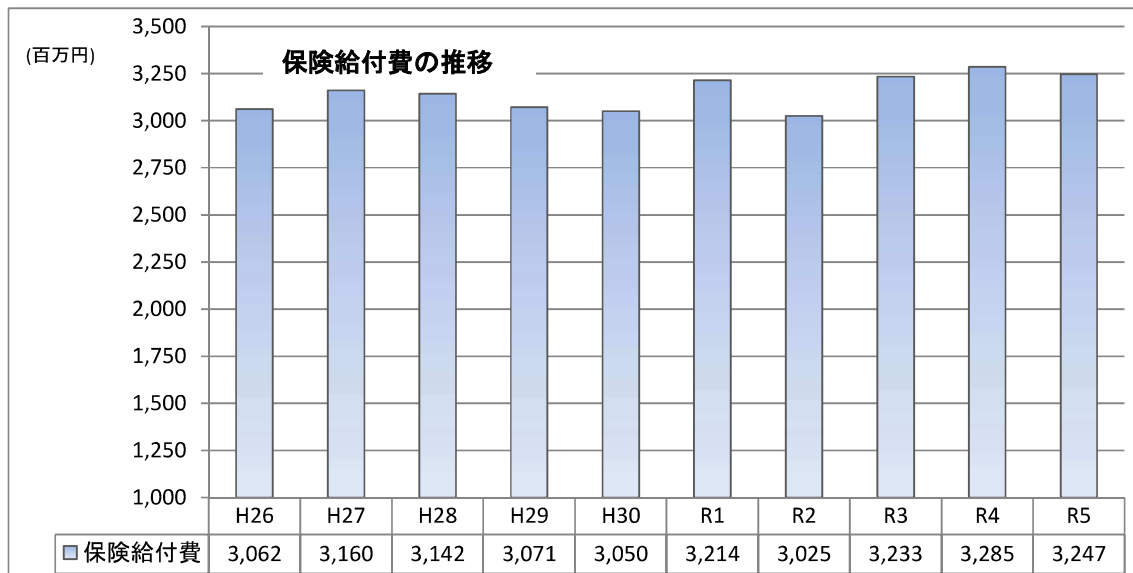
区分 款別	令和 5 年度			令和 4 年度		比 較	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	伸び率
総務費	85,263,000	79,528,771	1.8	72,439,786	1.6	7,088,985	9.8
保険給付費	3,599,694,000	3,246,881,941	71.9	3,284,879,898	72.5	△ 37,997,957	△ 1.2
国民健康保険 事業費納付金	1,063,205,000	1,063,202,650	23.5	1,014,300,335	22.4	48,902,315	4.8
共同事業拠出 金	10,000	137	0.0	69	0.0	68	98.6
保健事業費	51,489,000	44,579,954	1.0	41,101,110	0.9	3,478,844	8.5
諸支出金	84,812,000	83,518,294	1.8	115,865,496	2.6	△ 32,347,202	△ 27.9
予備費	2,000,000	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	4,886,473,000	4,517,711,747	100.0	4,528,586,694	100.0	△ 10,874,947	△ 0.2

歳出決算額は45億1,771万円で、前年度決算額と比較すると1,087万円の減少となっている。

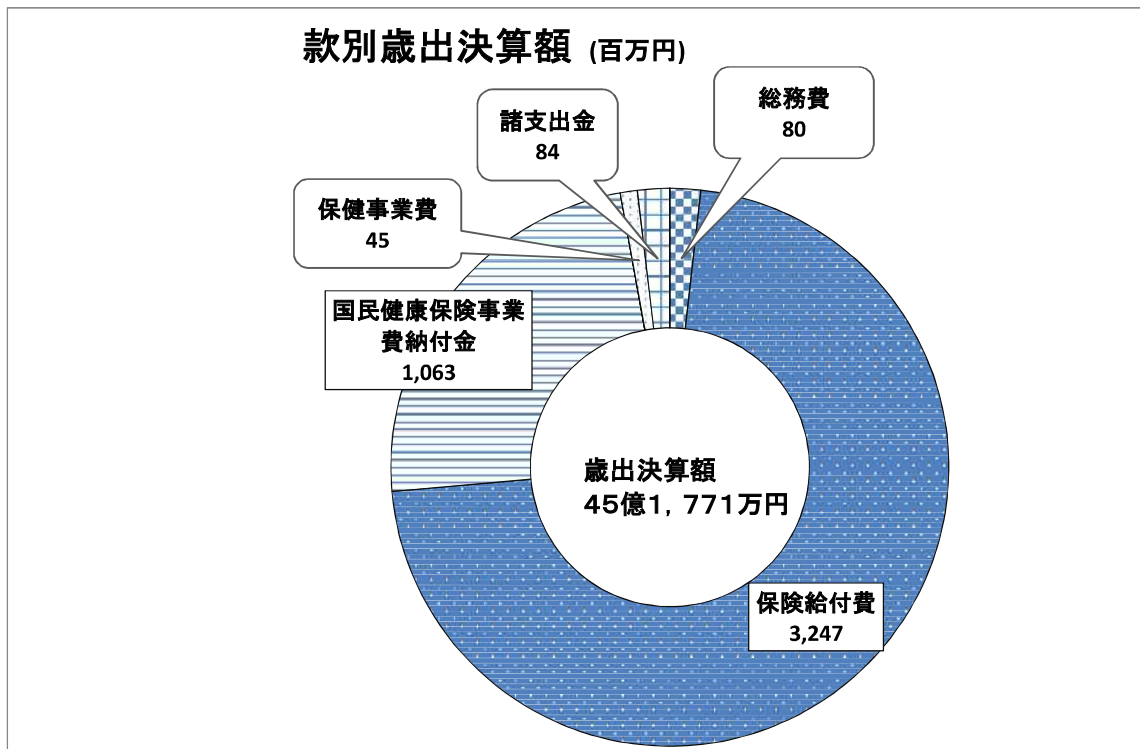
内訳をみると、保険給付費は71.9%、国民健康保険事業費納付金は23.5%を占めている。

保険給付費32億4,688万円の主なものは、一般被保険者に対する療養給付費27億6,875万円、高額療養費4億4,260万円である。

なお、平成26年度以降の保険給付費の推移は、次のグラフのとおりである。



また、款別歳出決算額の構成は、次のグラフのとおりである。



国民健康保険事業の概要は、次表のとおりである。

区 分		単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較		
					R5-R4	伸び率%	
市 全 体	世 帯 数	世帯	22,400	22,223	177	0.8	
	人 口	人	49,177	49,292	△ 115	△ 0.2	
加 入 世 帯		世帯	3月末現在	5,212	5,401	△ 189	△ 3.5
			年度平均	5,310	5,556	△ 246	△ 4.4
		加入率	%	23.3	24.3	△ 1.0	△ 4.1
被保険者数		人	3月末現在	7,746	8,119	△ 373	△ 4.6
			年度平均	7,942	8,405	△ 463	△ 5.5
		加入率	%	15.8	16.5	△ 0.7	△ 4.2
一世帯当たり保険税		円	148,129	146,268	1,861	1.3	
1人当たりの保険税		円	99,038	96,688	2,350	2.4	
医 療 費		件 数	件	159,161	165,655	△ 6,494	△ 3.9
		費 用	円	3,755,775,053	3,841,612,757	△ 85,837,704	△ 2.2
1人当たり医療費		円	472,900	457,063	15,837	3.5	
1件当たり医療費		円	23,597	23,190	407	1.8	
1人当たり受診回数		回	20.0	19.7	0.3	1.5	

② 後期高齢者医療事業特別会計

決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	差 引 額
5	1,150,657,000	1,151,778,613	100.1	1,149,918,493	99.9	1,860,120
4	1,114,216,000	1,109,495,565	99.6	1,107,465,220	99.4	2,030,345
比 較	36,441,000	42,283,048	0.5	42,453,273	0.5	△ 170,225

歳入決算額は11億5,178万円、歳出決算額は11億4,992万円で、歳入歳出差引額は、186万円の黒字決算である。

◎歳 入

款別歳入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款別	令和 5 年度			令和 4 年度		比 較	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	伸び率
後期高齢者医療保険料	501,198,000	537,053,844	46.6	503,465,117	45.4	33,588,727	6.7
使用料及び手数料	3,000	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	630,226,000	595,308,613	51.7	572,656,178	51.6	22,652,435	4.0
諸 収 入	17,200,000	17,385,811	1.5	29,755,484	2.7	△ 12,369,673	△ 41.6
繰 越 金	2,030,000	2,030,345	0.2	3,618,786	0.3	△ 1,588,441	△ 43.9
歳 入 合 計	1,150,657,000	1,151,778,613	100.0	1,109,495,565	100.0	42,283,048	3.8

歳入決算額は11億5,178万円で、このうち後期高齢者医療保険料は46.6%、繰入金は51.7%を占めている。

前年度決算額と比較すると4,228万円の増加となっており、主に、後期高齢者医療保険料3,359万円の増加によるものである。

なお、繰入金5億9,531万円は、一般会計繰入金である。

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5 年 度	特別徴収 現年分		348,642,290	349,093,515	0	△ 451,225	100.0
	普 通 徴 収	現年分	189,045,486	186,313,182	0	2,732,304	98.5
		過年分	4,786,366	1,647,147	706,386	2,432,833	34.4
		計	193,831,852	187,960,329	706,386	5,165,137	96.9
	合 計		542,474,142	537,053,844	706,386	4,713,912	98.9
4 年 度	特別徴収 現年分		329,565,396	330,013,237	0	△ 447,841	100.0
	普 通 徴 収	現年分	174,732,989	171,760,227	0	2,972,762	98.3
		過年分	3,905,713	1,691,653	473,768	1,740,292	43.2
		計	178,638,702	173,451,880	473,768	4,713,054	97.1
	合 計		508,204,098	503,465,117	473,768	4,265,213	99.0
差 引	特別徴収 現年分		19,076,894	19,080,278	0	△ 3,384	0.0
	普 通 徴 収	現年分	14,312,497	14,552,955	0	△ 240,458	0.2
		過年分	880,653	△ 44,506	232,618	692,541	△ 8.8
		計	15,193,150	14,508,449	232,618	452,083	△ 0.2
	合 計		34,270,044	33,588,727	232,618	448,699	△ 0.1

◎歳 出

款別歳出状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

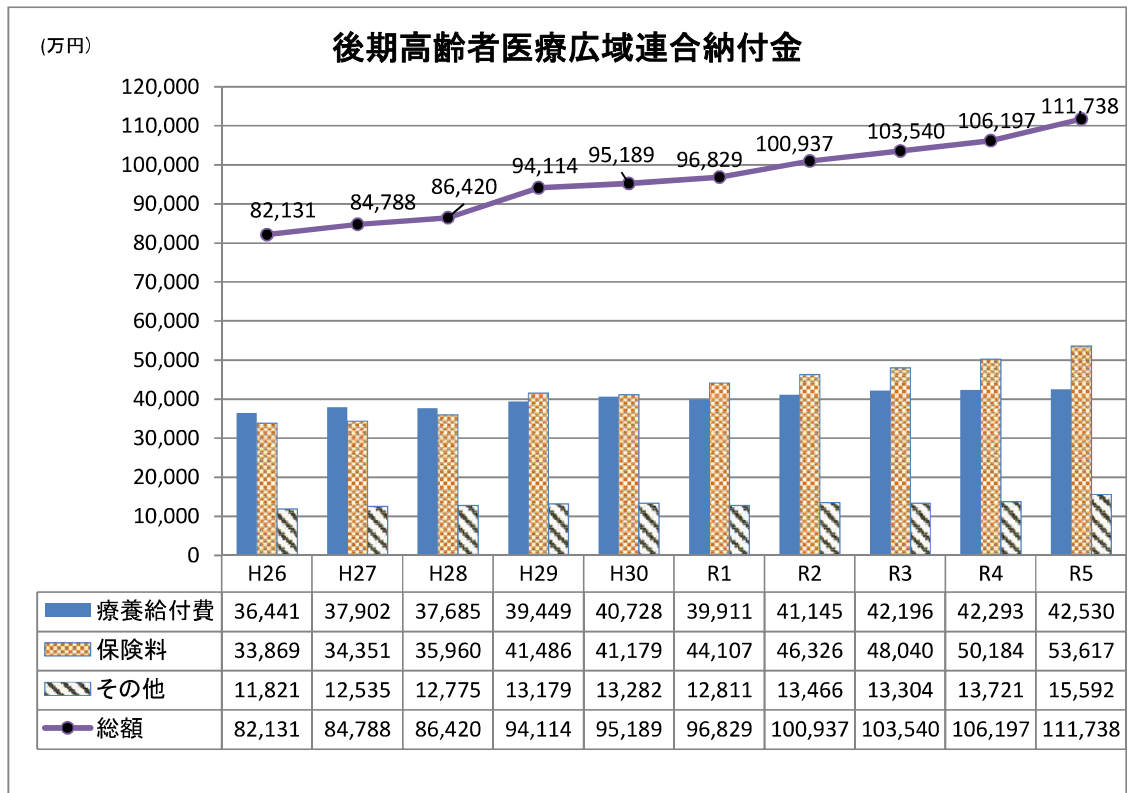
区分 款別	令和 5 年度			令和 4 年度		比 較	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	伸び率
総 務 費	14,096,000	13,623,937	1.2	12,134,128	1.1	1,489,809	12.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,117,381,000	1,117,381,000	97.2	1,061,969,301	95.9	55,411,699	5.2
諸 支 出 金	19,180,000	18,913,556	1.6	33,361,791	3.0	△ 14,448,235	△ 43.3
歳 出 合 計	1,150,657,000	1,149,918,493	100.0	1,107,465,220	100.0	42,453,273	3.8

歳出決算額は11億4,992万円で、このうち後期高齢者医療広域連合納付金は97.2%を占めている。

前年度決算額と比較すると4,245万円の増額となっており、これは主に後期高齢者医療広域連合納付金5,541万円の増加によるものである。

総務費1,362万円は、主に人件費である。

なお、後期高齢者医療広域連合納付金の推移は、次のグラフのとおりである。



後期高齢者医療事業の概要は、次表のとおりである。

区 分		単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
					R5-R4	伸び率%
人口		人	49,177	49,292	△ 115	△ 0.2
75歳以上の人口		人	7,415	7,136	279	3.9
被保険者数	年度末現在年度平均	人	7,378	7,099	279	3.9
		人	7,243	6,938	305	4.4
年間調定額(保険料額)		円	542,474,142	508,204,098	34,270,044	6.7
1人当たりの保険料		円	74,896	73,249	1,647	2.2
医療費	件数	件	226,557	209,674	16,883	8.1
	費用	円	5,514,919,806	5,100,374,641	414,545,165	8.1
1人当たり医療費		円/年	761,414	735,136	26,278	3.6

2 実質収支に関する調書

令和5年度実質収支額

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計合計	国民健康保険 事業特別会計	後期高齢者医療 事業特別会計
1 歳入総額	22,346,961,691	5,743,513,409	4,591,734,796	1,151,778,613
2 歳出総額	21,700,701,172	5,667,630,240	4,517,711,747	1,149,918,493
3 歳入歳出差引額	646,260,519	75,883,169	74,023,049	1,860,120
4 繰越すべき財源 (1)継続費通次繰越額	0	0	0	0
(2)繰越明許費繰越額	17,961,730	0	0	0
(3)事故繰越し繰越額	0	0	0	0
計	17,961,730	0	0	0
5 実質収支額	628,298,789	75,883,169	74,023,049	1,860,120
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	320,000,000	0	0	0
前年度実質収支額	694,262,731	99,944,587	97,914,242	2,030,345
単年度収支	△ 65,963,942	△ 24,061,418	△ 23,891,193	△ 170,225
実質単年度収支	△ 686,140,942			

単年度収支 = 当年度実質収支 - 前年度実質収支

実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 繰上償還金 - 財政調整基金取崩し額

ア 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は6億4,626万円であるが、この中には翌年度へ繰越すべき財源1,796万円が含まれており、実質収支額は6億2,830万円となる。

また、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による財政調整基金への繰入額は、3億2,000万円となっている。

単年度収支は、6,596万円の赤字、実質単年度収支は、6億8,614万円の赤字となっている。

イ 特別会計

特別会計の歳入歳出差引合計額は7,588万円であり、実質収支額も7,588万円となる。

なお、単年度収支は、2,406万円の赤字となっている。

3 財産に関する調書

財産に関する調書は、財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されているものであり、審査に当たっては、当年度の増減の確認を行った。その結果、調書の内容に誤りはなく、計数についても正確であった。

(物品は1件50万円以上)

区 分			単位	前年度末現在高	年度中増減高		決算年度末 現在高
					増加	減少	
公 有 財 産	土 地	公用財産	㎡	182,932.77	468.32	0.00	183,401.09
		公共用財産	㎡	2,099,635.73	2,922.40	0.00	2,102,558.13
		普通財産	㎡	1,019,740.07	0.00	0.00	1,019,740.07
		計	㎡	3,302,308.57	3,390.72	0.00	3,305,699.29
	建 物	公用財産	㎡	33,108.14	0.00	0.00	33,108.14
		公共用財産	㎡	156,430.39	249.71	279.58	156,400.52
		普通財産	㎡	6,182.73	0.00	340.81	5,841.92
		計	㎡	195,721.26	249.71	620.39	195,350.58
	有価証券		円	12,100,000	0	0	12,100,000
	出資による権利		円	125,335,604	0	295,305	125,040,299
物 品	車 両 類		台	164	4	10	158
	ついたて類		台	4	0	0	4
	事務用図書類		式	2	0	0	2
	卓子・たな箱類		台	53	0	0	53
	事務用機械器具類		台	63	1	4	60
	作業用機械器具類		台	16	1	1	16
	衛生機械器具類		台	19	0	1	18
	計 器 類		台	2	0	0	2
	通信器具類		台	19	1	2	18
	映写機械器具類		台	27	0	0	27
	音楽器具類		台	36	0	0	36
	装飾用具類		点	41	0	0	41
	体育用具類		台	10	1	0	11
	理科機械器具類		台	3	0	0	3
	非常用具類		台	26	0	0	26
	ちゅう房類		台	109	2	1	110
	雑 品 類		台	28	2	1	29

区分		単位	前年度末現在高	増減額	決算年度末現在高
債 権	市民税（特別徴収金）	円	351,784,900	13,100,400	364,885,300

基金の年度中の増減高及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	年度中増減高		決算年度末現在高
			積立額	取崩額	
(1)	財政調整基金	2,138,954,000	350,000,000 2,427,000	622,604,000	1,868,777,000
(2)	減債基金	666,035,000	904,000	0	666,939,000
(3)	国民健康保険事業運営基金	125,468,633	56,709,000	0	182,177,633
(4)	リニア中央新幹線亀山駅整備基金	1,906,350,765	56,535,000	0	1,962,885,765
(5)	地域福祉基金	72,386,610	6,581,750	31,855,000	47,113,360
(6)	ふるさと・水と土保全基金	20,054,105	4,782,000	350,000	24,486,105
(7)	ボランティア基金	10,130,000	2,080,000	96,789	12,113,211
(8)	庁舎建設基金	1,350,000,000	50,000,000	0	1,400,000,000
(9)	市民まちづくり基金	739,218,250	855,000	124,210,100	615,863,150
(10)	関宿にぎわいづくり基金	372,727,000	2,645,000	0	375,372,000
(11)	土地開発基金	798,125,216	0	0	798,125,216
(12)	みえ森と緑の県民税市町交付金基金	3,638,000	7,110,000	475,000	10,273,000
(13)	文化振興基金	12,583,000	1,505,000	0	14,088,000
(14)	森林環境整備基金	29,052,057	12,348,392	24,199,000	17,201,449
合 計		8,244,722,636	350,000,000 204,482,142	803,789,889	7,995,414,889

※ 「(1)財政調整基金」欄の「積立額」欄中、上段の数値は、令和4年度決算で生じた地方自治法第233条の2の規定による繰入額である。

(1) 財政調整基金

前年度末現在高は21億3,895万円であったが、令和4年度決算で生じた地方自治法第233条の2の規定による繰入額3億5,000万円と当年度に基金から生じた収益金243万円を積立て、6億2,260万円を取り崩したため、決算年度末現在高は、18億6,878万円となった。

(2) 減債基金

前年度末現在高は6億6,604万円であったが、当年度に基金から生じた収益金90万円を積立てたため、決算年度末現在高は6億6,694万円となった。

(3) 国民健康保険事業運営基金

前年度末現在高は1億2,547万円であったが、一般財源5,664万円と当年度に基金から生じた収益金7万円を積立てたため、決算年度末現在高は1億8,218万円となった。

(4) リニア中央新幹線亀山駅整備基金

前年度末現在高は19億635万円であったが、一般財源4,741万円及び当年度に基金から生じた収益金259万円と寄附金654万円を含む5,654万円を積立てたため、決算年度末現在高は19億6,289万円となった。

(5) 地域福祉基金

前年度末現在高は7,239万円であったが、寄附金658万円を積立て、滋賀医科大学スポーツ・運動器科学共同研究講座支援事業、三重大学亀山地域医療学講座支援事業、放課後児童クラブ運営費の財源として3,186万円を取り崩したため、決算年度末現在高は4,711万円となった。

(6) ふるさと・水と土保全基金

前年度末現在高は2,005万円であったが、寄附金478万円積立て、中山間地域活性化事業の財源として35万円を取り崩したため、決算年度末現在高は2,449万円となった。

なお、この基金から生じた収益金3万円は、農村振興事業の財源に充てられている。

(7) ボランティア基金

前年度末現在高は1,013万円であったが、当年度に基金から生じた収益金1万円と寄附金207万円を積立て、ボランティア基金繰入金の財源として10万円を取り崩したため、決算年度末現在高は1,211万円となった。

(8) 庁舎建設基金

前年度末現在高は13億5,000万円であったが、当年度に基金から生じた収益金183万円を含む5,000万円を積立てたため、決算年度末現在高は14億円となった。

(9) 市民まちづくり基金

前年度末現在高は7億3,922万円であったが、寄付金86万円を積立て、地域まちづくり協議会支援事業及び地区コミュニティセンター充実事業等の財源として1億2,421万円を取り崩したため、決算年度末現在高は6億1,586万円となった。

(10) 関宿にぎわいづくり基金

前年度末現在高は3億7,273万円であったが、当年度に基金から生じた収益金51万円と寄附金214万円を含む265万円を積立て、決算年度末現在高は3億7,537万円となった。

(11) 土地開発基金

前年度末現在高は7億9,813万円であったが、当年度においては増減がなかったため、決算年度末現在高は、7億9,813万円の前年と同額である。

この基金の内訳は現金5億9,934万円、貸付金1億8,778万円、土地1,101万円である。

なお、この基金から生じた収益金81万円は、市単道路整備事業の財源に充てられている。

(12) みえ森と緑の県民税市町交付金基金

前年度末現在高は364万円であったが、当年度に寄附金711万円を積み立て、みえ森と緑の県民税市町交付金事業の財源として48万円を取り崩したため、決算年度末現在高は1,027万円となった。

(13) 文化振興基金

前年度末現在高は1,258万円であったが、当年度に基金から生じた収益金2万円と寄附金149万円を積立てたため、決算年度末現在高は1,409万円となった。

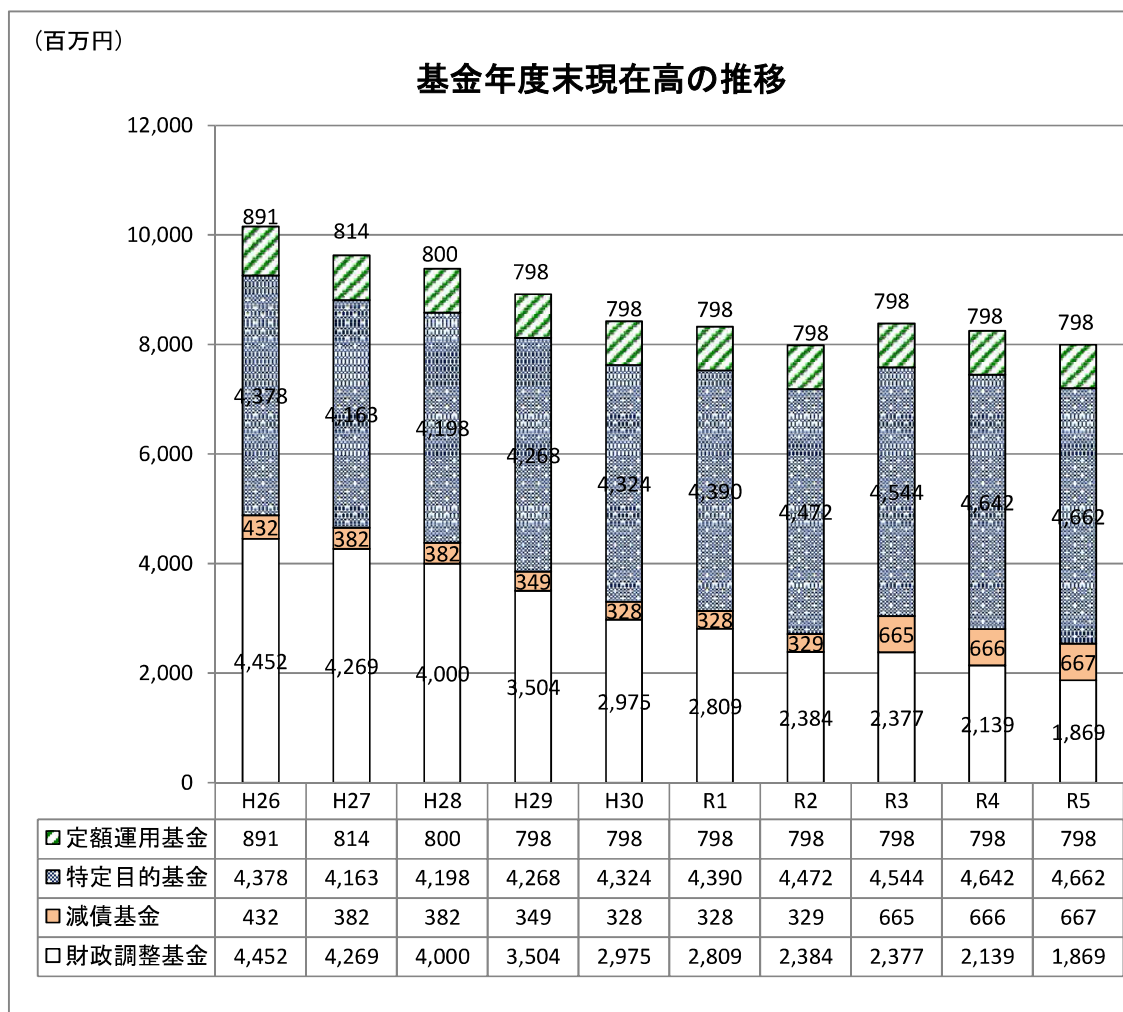
(14) 森林環境整備基金

前年度末現在高は2,905万円であったが、寄附金567万円と一般財源664万円などの1,235万円を積立て、森林経営管理事業の財源として2,420万円を取り崩したため、決算年度末現在高は1,720万円となった。

以上、基金の決算年度末総額は79億9,541万円で、前年度末と比較すると2億4,931万円減少している。主に、財政調整基金が2億7,018万円、市民まちづくり基金が1億2,336万円、地域福祉基金が2,527万円減少したことによるものである。

基金の保管状況は、普通預金17億9,663万円、定期預金30億円、地方債30億円、貸付金1億8,778万円及び土地1,101万円となっている。

基金の年度末現在高の推移は、次のグラフのとおりである。



む す び

以上が令和５年度一般会計及び各特別会計の決算並びに附属書類を審査した概要であるが、各会計の総括意見は次のとおりである。

◎ 一 般 会 計

令和５年度は、新型コロナウイルス感染症が「５類感染症」に移行されたことにより、長引くコロナ禍からの早期克服とまちの活力向上を図るため、「かめやま健康都市大学」の創設やヘルスプロモーションを中核とした健康都市政策が推進され、亀山市納涼大会や亀山青空お茶まつりなど、３年ぶりとなる亀山市の伝統行事が開催された。

令和５年度における一般会計の決算収支は、歳入決算額 223 億 4,696 万円、歳出決算額 217 億 70 万円で、これを差し引いた形式収支は 6 億 4,626 万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源 1,796 万円を差し引いた実質収支は 6 億 2,830 万円の黒字である。

なお、財政調整基金の取崩し等を反映した実質単年度収支については、赤字額が前年度の 11 億 8,887 万円から 6 億 8,614 万円に減少した。

歳入決算額を自主財源、依存財源別に見ると、自主財源は 126 億 4,116 万円（56.6％）であり、依存財源は 97 億 580 万円（43.4％）である。

自主財源については、特に根幹をなす市税収入が 103 億 4,156 万円で、前年度に比べ 1 億 9,771 万円の増加となった。個人市民税は 7,792 万円、法人市民税は 1 億 750 万円増加している。

また、依存財源については、前年度に比べ 23 億 6,209 万円減少しており、市債は 13 億 6,820 万円、国庫支出金は 12 億 8,719 万円減少している。

市税の収納率は、現年課税分と滞納繰越分を併せて 97.2％で、対前年度比で 0.2 ポイント上昇し、収入未済額については、前年度と比較して 4,709 万円減少している。これは、三重地方税管理回収機構とともに、滞納整理に取り組んでいる成果であると評価できる。令和５年度に実施した行政監査においても、滞納マニュアルに沿った滞納整理に取り組まれ、収納率向上に務められていることを確認したところである。財源確保と税負担の公平性の観点から引き続き収入未済額の削減に努めるとともに、新たな収入未済額の抑制に努められたい。

次に、令和5年度の決算を財政分析指数で見ると、財政構造の弾力性を測定する指標の一つとされる経常収支比率は86.8%で、前年度に比べ1.6ポイント増加し、第3次行財政改革大綱の目標値85%を上回った。この主な要因は、歳入において、国が財源不足に対処するために交付する臨時財政対策債が前年度と比較して2億460万円減少したこと、さらに歳出において人件費に係る経常経費が前年度と比較して2億8,650万円増加したことによる。

地方公共団体の財政基盤の強さを示す財政力指数(3箇年平均)は、0.82で前年度に比べ0.02ポイント減少し、単年度指数は0.80で、前年度に比べ0.02ポイント減少している。

また、財政調整基金の残高は、18億6,878万円となり、前年度より2億7,018万円減少し、目標値である20億円を下回った。

令和5年度決算において、歳入については市税の収入額が、昨年度に引き続き100億円を上回ったが、今後は横ばい傾向であると見込まれる。一方、歳出については、生活保護や児童・老人並びに障がい者福祉などの扶助費が占める割合は増加傾向であるとともに、人件費や公共施設などに係る維持補修費も増加している。また、今後新庁舎建設や公共施設の更新等を控えており、費用の増大が予想される。

これらのことから、令和6年5月に、市は「財政構造改革骨太方針2024」を策定し、令和11年度末の財政調整基金残高を25億円以上とする目標を掲げ、財政構造改革に取り組まれ始めたところである。子ども・子育て政策の充実に加え、物価高騰下における生活者及び事業者の支援、近年頻発する自然災害への対応など喫緊の課題に取り組むためにも財政調整基金をはじめ、一般財源総額を安定的に確保することは必要不可欠である。

将来にわたり健全な行財政運営を行うため、前例や既成概念にとらわれないう歳出の節減に努め、公有財産の有効活用の推進や企業誘致など、財源確保に取り組まれない。そのためには全庁的な連携のもと、職員一人一人が問題意識を持ち、徹底して財政構造改革に取り組んでいく必要があると考える。市民の生活に必要なサービスを安定的に提供し、市民が安心して暮らすことができるよう、持続可能な財政基盤の構築に期待するものである。

◎ 国民健康保険事業特別会計

本会計は、歳入決算額 45 億 9,173 万円、歳出決算額 45 億 1,771 万円で、歳入歳出差引残額 7,402 万円の黒字決算である。

国民健康保険税の収納率は、現年課税分が 94.4%で、前年度と比較して 0.2 ポイント上昇した。また、滞納繰越分は 25.9%で、前年度と比較して 2.4 ポイント上昇し、収入未済額は 2,697 万円減少している。

国民健康保険税に係る徴収業務については、令和 4 年度より税務課収納グループに移行され、適切な滞納整理が行われたことにより、前年度に引き続き収納率が向上している。国民健康保険事業の健全経営と税負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の削減に努められるとともに、市民の健康増進に努められたい。

◎ 後期高齢者医療事業特別会計

本会計は、歳入決算額 11 億 5,178 万円、歳出決算額 11 億 4,992 万円で、歳入歳出差引残額 186 万円の黒字決算である。

後期高齢者保険料の収納率は、98.9%（前年度 99.0%）であった。

今後も収入未済額の削減に努められるとともに三重県後期高齢者医療広域連合と連携し、事業の円滑な推進に努められたい。

令和5年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

土地開発基金

2 審査の期間

令和6年7月1日～同年8月7日

3 審査の方法

地方自治法第241条第5項の規定により市長から審査に付された、令和5年度の基金の運用状況調書が基金の設置目的に沿った運用等がなされているかについて、関係諸帳簿の照合を行うとともに、関係職員の説明を求め審査を行った。

なお、例月現金出納検査における基金の運用状況も参考としている。

第2 審査の結果

審査に付された基金運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示されており、適正であると認めた。

第3 運用状況の概要

基金の運用状況は、次表のとおりであり、土地、現金及び貸付金の増減はなく、決算年度末現在高は、7億9,813万円となっている。

なお、この基金から生じた収益金81万円は、市単道路整備事業の財源に充てられている。

(単位：円)

基金名	種別	前年度末 現在高	年度中増減高		取崩額	決算年度末 現在高
			増加	減少		
土地開発基金	土地	11,007,500	0	0	0	11,007,500
	現金	599,339,277	0	0	0	599,339,277
	貸付金	187,778,439	0	0	0	187,778,439
	計	798,125,216	0	0	0	798,125,216

決 算 審 査 資 料

財政分析比率	60
市税等収入状況比較表(別表1)	67
一般会計性質別(財源別)比較表(別表2)	68
収入の状況比較表(別表3)	69
基金年度末残高の推移(別表4)	70

財 政 分 析 比 率

(注) 各比率に用いる金額は、令和5年度地方財政状況調査の数値である。

1 経常収支比率＝経常経費充当一般財源／

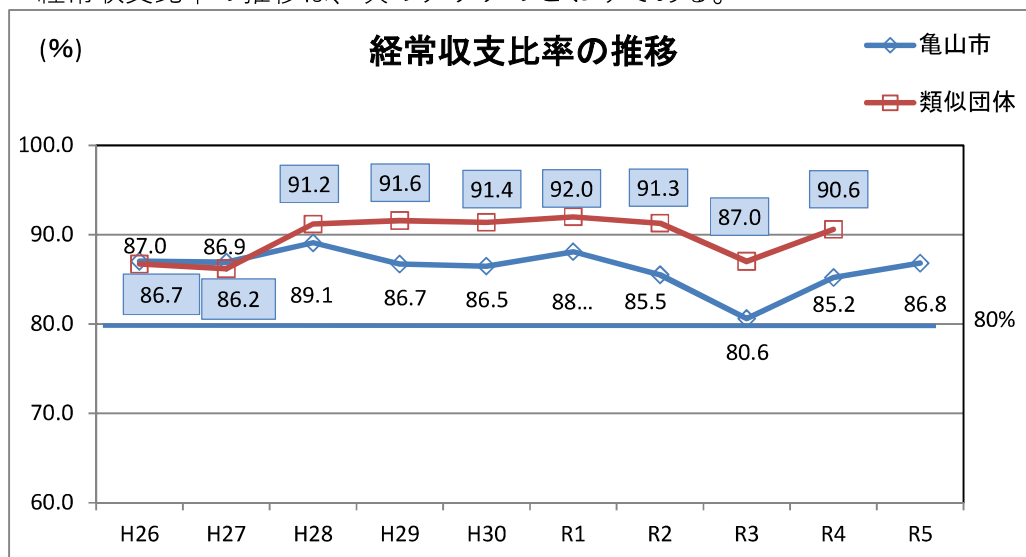
(経常一般財源＋減収補填債(特例分)＋臨時財政対策債)×100

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
経常収支比率	86.8	85.2	1.6	
経常経費充当一般財源	12,050,871	11,617,741	433,130	3.7
経常一般財源	13,724,975	13,280,057	444,918	3.4
減収補填債(特例分)	0	0	0	—
臨時財政対策債	155,300	359,900	△204,600	△56.8

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する比率で、歳入のうち経常一般財源が歳出の経常経費に充当された割合を示す数値であり、この比率が低いほど新規の行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。一般的に70～80%の間に分布するのが望ましいとされており、80%を超える場合はその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。行財政改革大綱における目標値は、85%以下としている。

経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



※ 類似団体＝国勢調査人口と産業構造によって市町村を分類。

当市の分類は、平成23～27年度＝Ⅱ－0 平成28～30年度＝Ⅱ－2

令和元年度～＝Ⅰ－2

2 財政力指数

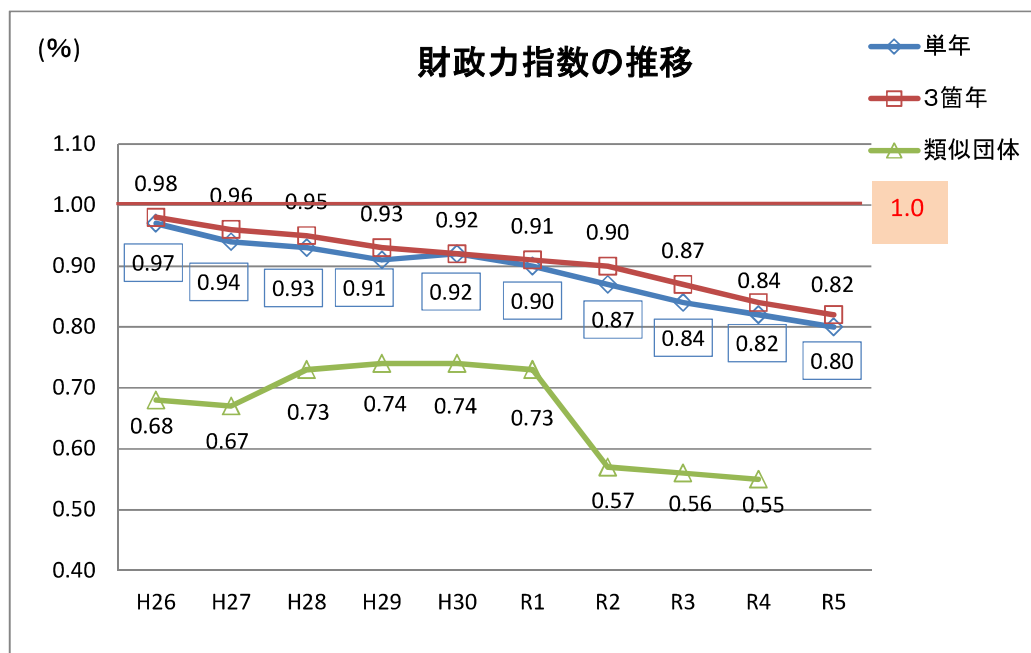
＝単年度指数〔基準財政収入額／基準財政需要額〕の過去3年間の平均値

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
財政力指数(3箇年平均)	0.82	0.84	△0.02	
単年度指数 (A/B)	0.80	0.82	△0.02	
基準財政収入額 (A)	8,840,645	8,597,714	242,931	2.8
基準財政需要額 (B)	11,015,554	10,533,848	481,706	4.6

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数を言い、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。したがって「1」を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

財政力指数の推移は、次のグラフのとおりである。



$$3 \text{ 公債費負担比率} = \text{公債費充当一般財源} / \text{一般財源総額} \times 100$$

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
公債費負担比率	12.1 ※ 12.1	12.2 ※ 12.2	△0.1 ※ △0.1	
公債費充当一般財源	1,947,522	1,961,252	△ 13,730	△ 0.7
一般財源総額	16,114,511	16,140,398	△ 25,887	△ 0.2
減債基金繰入額	0	0	0	—

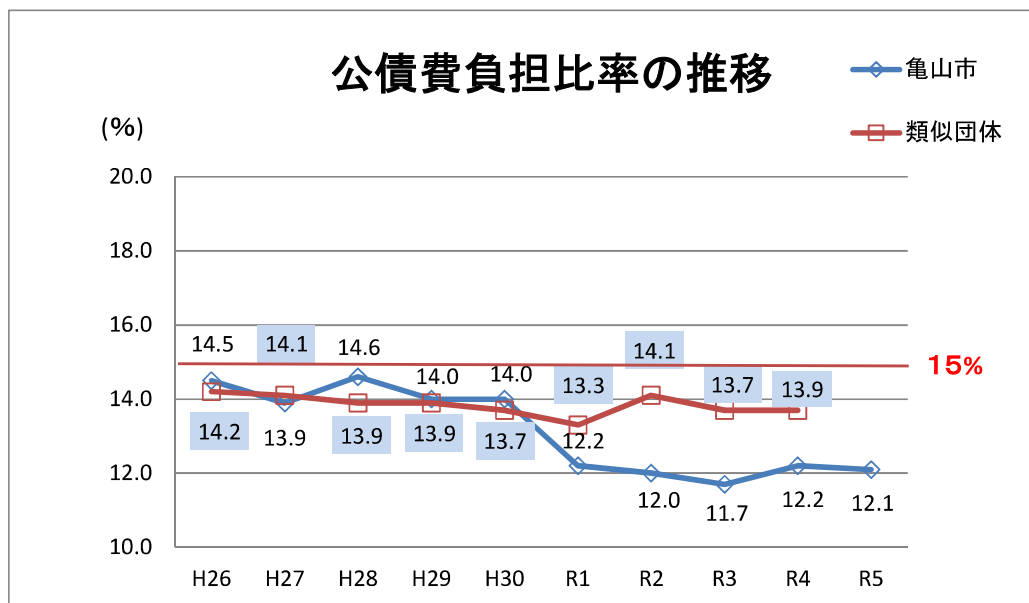
(注) ※印は、減債基金繰入額をそれぞれに加算した数値である。

(公債費充当一般財源 + 減債基金繰入額) ÷ (一般財源総額 + 減債基金繰入額)

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

一般的には財政運営上15%を超えないことが望ましいとされている。

公債費負担比率の推移は、次のグラフのとおりである。



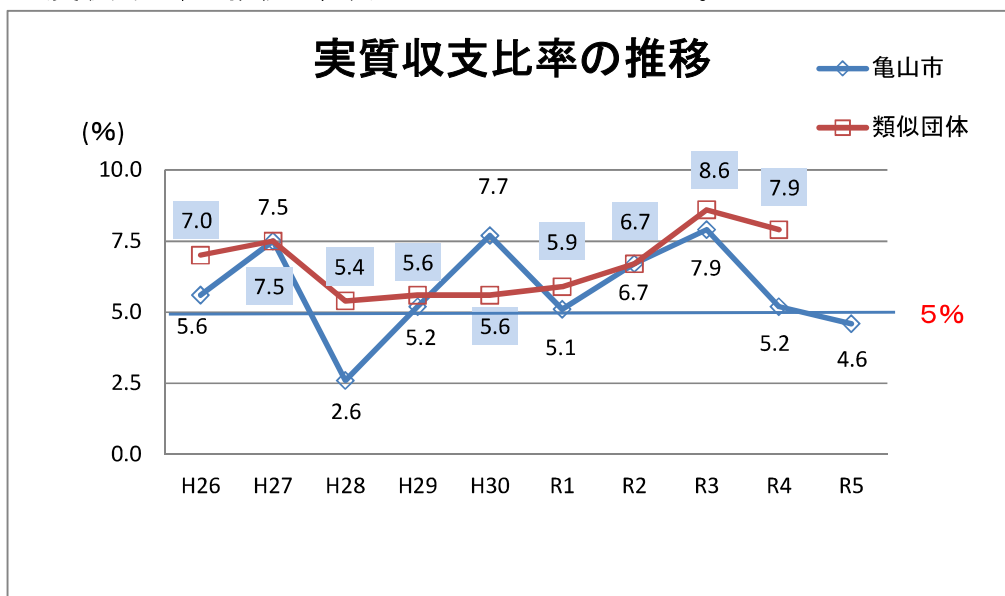
4 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 × 100

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減	増減率
実質収支比率	4.6	5.2	△ 0.6	
実質収支額	628,299	694,262	△ 65,963	△ 9.5
標準財政規模	13,602,071	13,268,996	333,075	2.5

実質収支比率は、標準財政規模（地方公共団体が通常水準の行政活動に必要な一般財源の総額）に対する実質収支額の割合を示す数値をいい、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済景況等によって一概にはいえないが、3～5%程度が望ましいとされている。

実質収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



5 歳入の状況

(1) 経常一般財源比率 = 経常一般財源収入額／標準財政規模 × 100
(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減	増減率
経常一般財源比率	100.9 ※ 102	100.1 ※ 102.8	0.8 ※ △0.8	
経常一般財源収入額	13,724,975	13,280,057	444,918	3.4
標準財政規模	13,602,071	13,268,996	333,075	2.5
減収補填債（特例分）	0	0	0	—
臨時財政対策債	155,300	359,900	△ 204,600	△ 56.8

（注）※印は、経常一般財源収入額に減収補填債（特例分）と臨時財政対策債を加えた数値である。

地方公共団体の歳入構造の弾力性をはかる基準として、経常一般財源比率が用いられる。この指数は標準財政規模に対する現実に収入のあった経常一般財源の割合で算出される。この比率は「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、したがって歳入構造に弾力性があることが示される。

6 歳出の状況

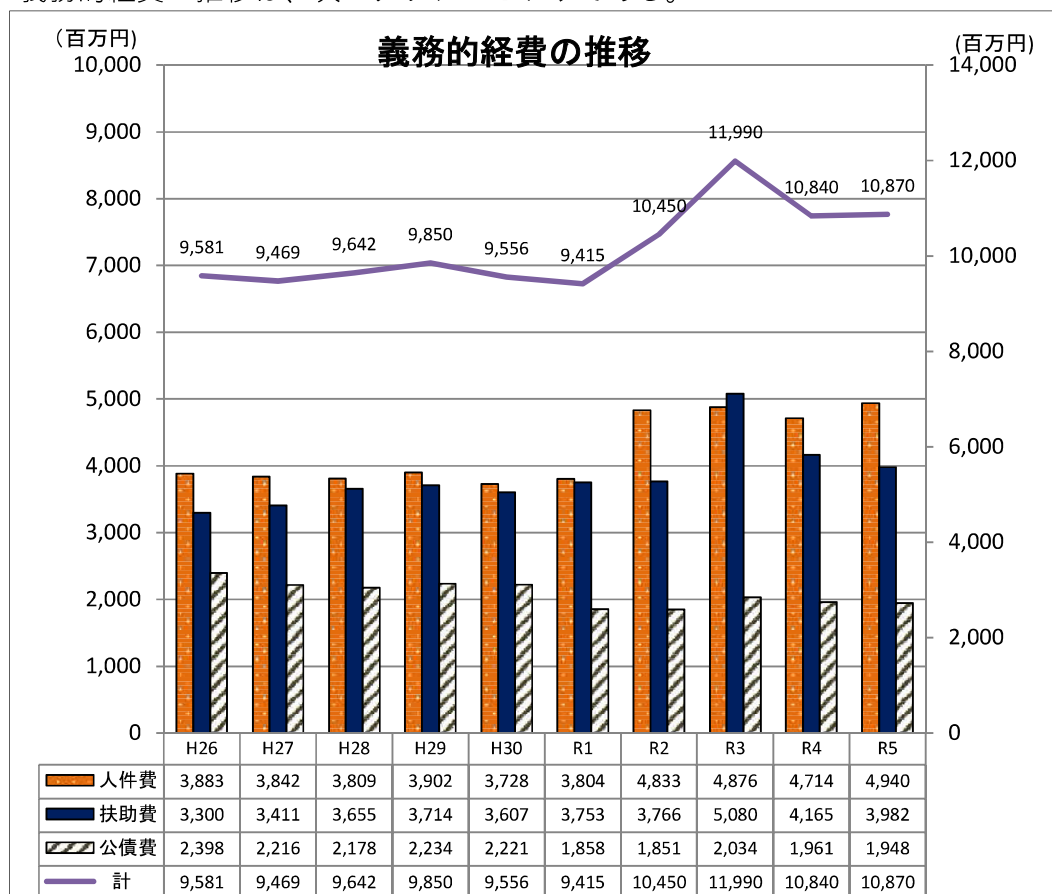
(1) 義務的経費

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
人 件 費	4,939,928	22.8	4,713,880	19.6	226,048	4.8
扶 助 費	3,982,324	18.4	4,165,480	17.4	△ 183,156	△ 4.4
公 債 費	1,947,522	9.0	1,961,252	8.2	△ 13,730	△ 0.7
合 計	10,869,774	50.2	10,840,612	45.2	29,162	0.3
歳 出 総 額	21,700,701	100.0	23,991,060	100.0	△ 2,290,359	△ 9.5

義務的経費は、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない硬直性の強い経費をいい、人件費、扶助費、公債費の三つの費目が厳密な意味での義務的経費とされ、これらの占めるウェートが大きければ大きい程、投資的経費等任意に支出し得る財源の余裕が乏しくなり、財政の弾力性がなくなることの意味する。

義務的経費の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 消費的経費と投資的経費

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
消費的経費	16,560,285	76.4	16,307,271	67.9	253,014	1.6
投資的経費	1,119,789	5.1	3,721,171	15.5	△ 2,601,382	△ 69.9
そ の 他	4,020,627	18.5	3,962,618	16.6	58,009	1.5
合 計	21,700,701	100.0	23,991,060	100.0	△ 2,290,359	△ 9.5

消費的経費は、その支出の効果が当該年度または極めて短期間で終る経費であり、投資的経費は、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が財産として将来に残るものに支出される経費である。投資的経費の占める割合が高いほど財政の弾力的運営が可能であるといえる。

(注) 上記の各経費は、次の算式により求めたものである。

消費的経費 = 人件費 + 物件費 + 維持補修費 + 扶助費 + 補助費等

投資的経費 = 普通建設事業費 + 災害復旧事業費

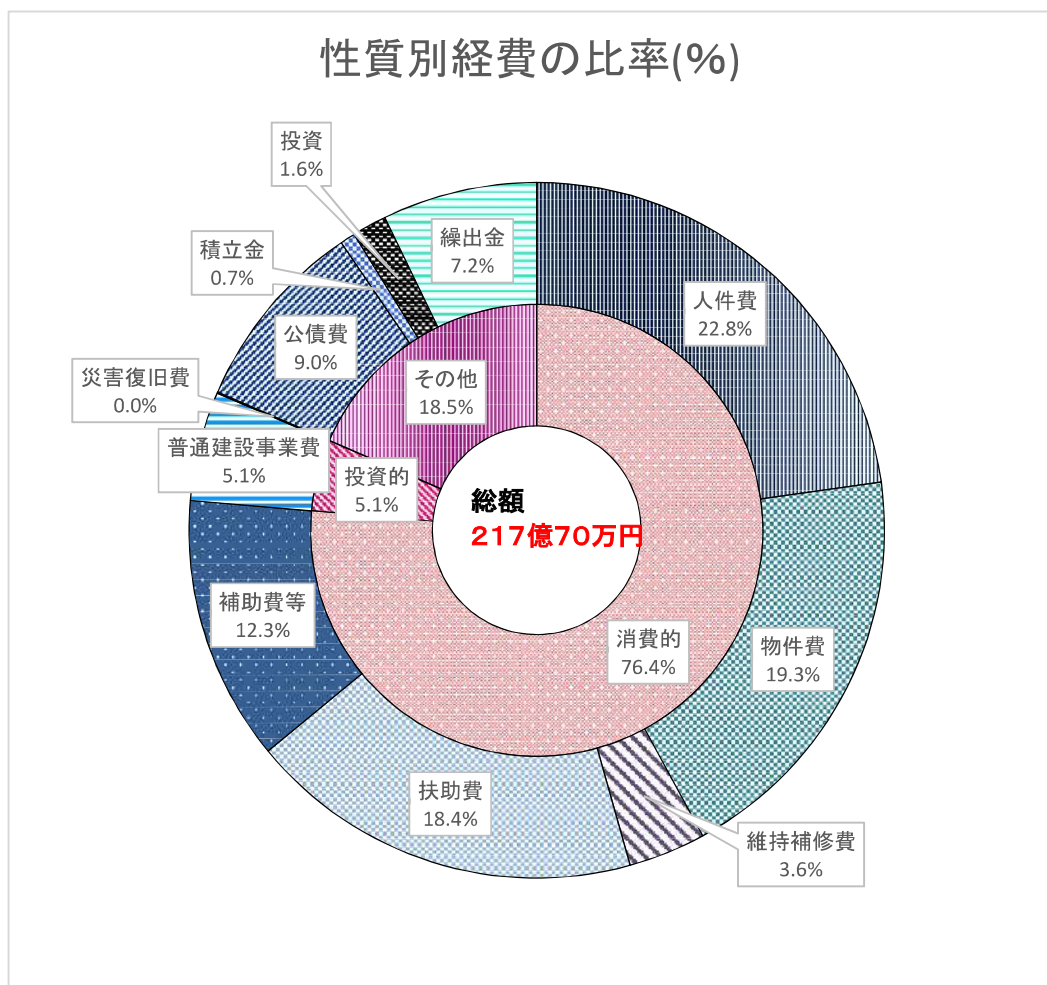
そ の 他 = 公債費 + 積立金 + 投資及び出資金・貸付金 + 繰出金

性質別経費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
人 件 費	4,939,928	22.8	4,713,880	19.6	226,048	4.8
物 件 費	4,194,875	19.3	4,821,515	20.1	△ 626,640	△ 13.0
維持補修費	775,980	3.6	581,277	2.4	194,703	33.5
扶 助 費	3,982,324	18.4	4,165,480	17.4	△ 183,156	△ 4.4
補 助 費 等	2,667,178	12.3	2,025,119	8.4	642,059	31.7
消費的 計	16,560,285	76.4	16,307,271	67.9	253,014	1.6
普 通 建 設 事 業 費	1,114,228	5.1	3,682,152	15.3	△ 2,567,924	△ 69.7
災害復旧費	5,561	0.0	39,019	0.2	△ 33,458	△ 85.7
投資的 計	1,119,789	5.1	3,721,171	15.5	△ 2,601,382	△ 69.9
公 債 費	1,947,522	9.0	1,961,252	8.2	△ 13,730	△ 0.7
積 立 金	147,773	0.7	181,134	0.8	△ 33,361	△ 18.4
投資及び出資 金・貸付金	352,428	1.6	306,120	1.3	46,308	15.1
繰 出 金	1,572,904	7.2	1,514,112	6.3	58,792	3.9
その他 計	4,020,627	18.5	3,962,618	16.6	58,009	1.5
合 計	21,700,701	100.0	23,991,060	100.0	△ 2,290,359	△ 9.5

性質別経費の比率は、次のグラフのとおりである。



市 税 等 収 入 状 況 比 較 表

別表 1
(単位：円 %)

区分 税 目	令和 5 年度					令和 4 年度					比		
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率	不納欠損額	収入未済額	調定額 (C)	収入済額 (D)	収納率	不納欠損額	収入未済額	調定額 (A－C)	伸び率	収入済額 (B－D)
市民税	3,675,248,575	3,548,573,457	96.4	20,518,919	106,157,199	3,491,196,317	3,363,147,216	96.3	5,799,975	122,249,126	184,053,258	5.3	185,426,241
現年課税分	3,550,910,274	3,520,321,339	99.0	0	30,568,935	3,359,937,480	3,329,696,120	99.1	0	30,241,340	190,972,814	5.7	190,625,219
滞納繰越分	124,339,301	28,252,118	22.7	20,518,919	75,568,264	131,258,857	33,451,096	25.5	5,799,975	92,007,786	△ 6,919,556	△ 5.3	△ 5,198,978
固定資産税	5,594,997,065	5,478,243,908	97.9	12,011,708	104,741,989	5,623,597,518	5,488,601,356	97.6	6,336,202	128,629,980	△ 28,569,913	△ 0.5	△ 10,357,448
現年課税分	5,466,487,100	5,440,308,975	99.5	0	26,178,125	5,480,681,700	5,453,308,858	99.5	0	27,372,842	△ 14,194,600	△ 0.3	△ 12,999,883
滞納繰越分	128,510,505	37,934,933	29.5	12,011,708	78,563,864	142,885,818	35,292,498	24.7	6,336,202	101,257,118	△ 14,375,313	△ 10.1	2,642,435
軽自動車税	212,291,569	193,732,906	91.2	2,869,803	15,688,960	207,288,964	186,420,115	89.9	982,180	19,886,689	5,002,605	2.4	7,312,791
現年課税分	194,457,100	190,021,748	97.7	0	4,435,352	188,513,600	183,022,307	97.1	0	5,491,293	5,943,500	3.2	6,999,441
滞納繰越分	17,834,469	3,711,158	20.8	2,869,803	11,253,508	18,775,364	3,397,808	18.1	982,180	14,395,376	△ 940,895	△ 5.0	313,350
市たばこ税	356,855,096	356,855,096	100.0	0	0	357,228,222	357,228,222	100.0	0	0	△ 373,126	△ 0.1	△ 373,126
現年課税分	356,855,096	356,855,096	100.0	0	0	357,228,222	357,228,222	100.0	0	0	△ 373,126	△ 0.1	△ 373,126
特別土地保有税	10,114,300	0	0.0	0	10,114,300	10,114,300	0	0.0	0	10,114,300	0	0.0	0
滞納繰越分	10,114,300	0	0.0	0	10,114,300	10,114,300	0	0.0	0	10,114,300	0	0.0	0
入湯税	2,535,820	2,535,820	100.0	0	0	2,725,940	2,725,940	100.0	0	0	△ 190,120	△ 7.0	△ 190,120
現年課税分	2,535,820	2,535,820	100.0	0	0	2,725,940	2,725,940	100.0	0	0	△ 190,120	△ 7.0	△ 190,120
都市計画税	777,856,456	761,622,316	97.9	1,670,179	14,563,961	764,070,389	745,729,506	97.6	861,046	17,479,837	13,786,067	1.8	15,892,810
現年課税分	759,987,600	756,347,621	99.5	0	3,639,979	744,653,200	740,933,501	99.5	0	3,719,699	15,334,400	2.1	15,414,120
滞納繰越分	17,868,856	5,274,695	29.5	1,670,179	10,923,982	19,417,189	4,796,005	24.7	861,046	13,760,138	△ 1,548,333	△ 8.0	478,690
市税合計	10,629,900,421	10,341,563,503	97.2	37,070,609	251,266,309	10,456,191,650	10,143,852,355	97.0	13,978,403	288,359,892	173,708,771	1.7	197,711,148
現年課税分	10,331,232,990	10,286,390,599	99.3	0	64,842,391	10,133,740,122	10,068,914,948	99.3	0	66,825,174	197,492,868	1.9	199,475,651
滞納繰越分	298,667,431	75,172,904	25.2	37,070,609	186,423,918	322,451,528	76,937,407	23.8	13,978,403	231,534,718	△ 23,784,097	△ 7.4	△ 1,764,503
県営所利用者負担金	93,729,110	91,944,440	98.1	159,300	1,625,370	88,131,850	86,927,370	97.5	0	2,204,480	5,597,260	6.4	6,017,070
現年度分	91,524,630	91,183,930	99.6	0	340,700	86,592,680	85,036,830	99.4	0	555,830	5,931,970	6.9	6,147,100
滞納繰越分	2,204,480	760,510	34.5	159,300	1,284,670	2,539,190	890,540	35.1	0	1,648,650	△ 334,710	△ 13.2	△ 130,030
住宅使用料	51,124,893	46,662,421	89.3	0	5,462,462	51,077,177	44,843,527	87.8	110,000	6,123,650	47,706	0.1	818,894
現年度分	45,001,233	43,391,033	96.4	0	1,610,200	45,265,227	43,225,827	95.5	0	2,039,400	△ 263,994	△ 0.6	165,206
滞納繰越分	6,123,660	2,271,388	37.1	0	3,852,262	5,811,950	1,617,700	27.8	110,000	4,084,250	311,700	5.4	653,688

一 般 会 計 性 質 別 (財 源 別) 比 較 表

別表2

区 分		令和5年度						令和4年度		令和3年度		決 算 額 比 較				
		決算額 (A)		構成比	財 源 内 訳				決算額 (B)	構成比	決算額 (C)	構成比	R 5－R 4年度		R 5－R 3年度	
					特 定 財 源	構成比	一 般 財 源	構成比					(A－B)	伸び率		(A－C)
1. 投 資 的 経 費																
		1,119,789	5.2	564,391	9.1	555,398	3.6	3,721,171	15.5	2,912,011	12.2	△ 2,601,382	△ 69.9	△ 1,792,222	△ 61.5	
2. 消 費 的 経 費		16,560,285	76.4	5,343,429	85.7	11,216,856	72.5	16,307,271	67.9	16,627,543	69.4	253,014	1.6	△ 67,258	△ 0.4	
内 容	人 件 費	4,939,928	22.8	438,896	7.0	4,501,032	29.1	4,713,880	19.6	4,875,513	20.4	226,048	4.8	64,415	1.3	
	物 件 費	4,194,875	19.3	936,570	15.0	3,258,305	21.1	4,821,515	20.1	3,988,526	16.7	△ 626,640	△ 13.0	206,349	5.2	
	維 持 補 修 費	775,980	3.6	64,571	1.0	711,409	4.6	581,277	2.4	673,881	2.8	194,703	33.5	102,099	15.2	
	扶 助 費	3,982,324	18.4	2,731,382	43.8	1,250,942	8.1	4,165,480	17.4	5,080,314	21.2	△ 183,156	△ 4.4	△ 1,097,990	△ 21.6	
補 助 費 等		2,667,178	12.3	1,172,010	18.8	1,495,168	9.7	2,025,119	8.4	2,009,309	8.4	642,059	31.7	657,869	32.7	
	3. そ の 他 の 経 費	4,020,627	18.5	324,631	5.2	3,695,996	23.9	3,962,618	16.6	4,407,818	18.4	58,009	1.5	△ 387,191	△ 8.8	
内 容	公 債 費	1,947,522	9.0	0	0.0	1,947,522	12.6	1,961,252	8.2	2,034,437	8.5	△ 13,730	△ 0.7	△ 86,915	△ 4.3	
	積 立 金	147,773	0.7	44,352	0.7	103,421	0.7	181,134	0.8	463,812	1.9	△ 33,361	△ 18.4	△ 316,039	△ 68.1	
	投資及び出資金・貸付金	352,428	1.6	16,000	0.3	336,428	2.2	306,120	1.3	27,680	0.1	46,308	15.1	324,748	1,173.2	
	繰 出 金	1,572,904	7.2	264,279	4.2	1,308,625	8.5	1,514,112	6.3	1,881,889	7.9	58,792	3.9	△ 308,985	△ 16.4	
合 計		21,700,701	100.0	6,232,451	100.0	15,468,250	100.0	23,991,060	100.0	23,947,372	100.0	△ 2,290,359	△ 9.5	△ 2,246,671	△ 9.4	

(単位：千円 %)

収 入 の 状 況 比 較 表

別 表 3

(単位：千円　％)

区 分		令和5年度				令和4年度				比較 (4－3)					
		構 成 比		決算額の内訳		構 成 比		決算額の内訳		決算額		決算額の内訳			
				特定財源	一般財源等			特定財源	一般財源等						
					臨時的				経常的			臨時的	経常的		
1	地方税	10,341,563	46.3	0	761,622	9,579,941	10,143,852	40.9	0	745,730	9,398,122	197,711	0	15,892	181,819
2	地方譲与税	222,885	1.0	0	0	222,885	220,769	0.9	0	0	220,769	2,116	0	0	2,116
3	利子割交付金	2,671	0.0	0	0	2,671	3,021	0.0	0	0	3,021	△ 350	0	0	△ 350
4	配当割交付金	53,669	0.2	0	0	53,669	46,101	0.2	0	0	46,101	7,568	0	0	7,568
5	株式等譲渡所得割交付金	58,945	0.3	0	0	58,945	33,347	0.1	0	0	33,347	25,598	0	0	25,598
6	地方消費税交付金	1,265,902	5.7	0	0	1,265,902	1,272,851	5.1	0	0	1,272,851	△ 6,949	0	0	△ 6,949
7	ゴルフ場利用税交付金	105,642	0.5	0	0	105,642	108,638	0.4	0	0	108,638	△ 2,996	0	0	△ 2,996
8	軽油引取税・自動車取得税交付金	1,823	0.0	0	0	1,823	360	0.0	0	0	360	1,463	0	0	1,463
9	自動車税環境性能割交付金	29,723	0.1	0	0	29,723	27,055	0.1	0	0	27,055	2,668	0	0	2,668
10	法人事業税交付金	143,816	0.6	0	0	143,816	153,231	0.6	0	0	153,231	△ 9,415	0	0	△ 9,415
11	地方特例交付金	80,896	0.4	0	0	80,896	76,486	0.3	0	0	76,486	4,410	0	0	4,410
12	地方交付税	2,568,699	11.5	0	406,207	2,162,492	2,340,776	9.4	0	404,642	1,936,134	227,923	0	1,565	226,358
13	交通安全対策特別交付金	3,965	0.0	0	0	3,965	3,942	0.0	0	0	3,942	23	0	0	23
14	分担金及び負担金	300,877	1.3	300,877	0	0	302,586	1.2	302,586	0	0	△ 1,709	△ 1,709	0	0
15	使用料	171,566	0.8	171,566	0	0	162,158	0.7	162,158	0	0	9,408	9,408	0	0
16	手数料	92,025	0.4	92,025	0	0	94,476	0.4	94,476	0	0	△ 2,451	△ 2,451	0	0
17	国庫支出金	3,415,857	15.3	3,415,857	0	0	4,703,052	19.0	4,703,052	0	0	△ 1,287,195	△ 1,287,195	0	0
18	県支出金	1,360,111	6.1	1,360,111	0	0	1,318,866	5.3	1,318,866	0	0	41,245	41,245	0	0
19	財産収入	20,650	0.1	20,507	143	0	30,661	0.1	30,518	143	0	△ 10,011	△ 10,011	0	0
20	寄附金	75,547	0.3	75,547	0	0	92,435	0.4	92,435	0	0	△ 16,888	△ 16,888	0	0
21	繰入金	840,042	3.8	217,438	622,604	0	895,337	3.6	104,763	790,574	0	△ 55,295	112,675	△ 167,970	0
22	繰越金	435,375	1.9	0	435,375	0	669,724	2.7	117,425	552,299	0	△ 234,349	△ 117,425	△ 116,924	0
23	諸収入	363,513	1.6	342,623	8,285	12,605	317,310	1.3	310,257	7,053	0	46,203	32,366	1,232	12,605
24	市債	391,200	1.8	235,900	155,300	0	1,759,400	7.1	1,399,500	359,900	0	△ 1,368,200	△ 1,163,600	△ 204,600	0
合 計		22,346,962	100.0	6,232,451	2,389,536	13,724,975	24,776,434	100.0	8,636,036	2,860,341	13,280,057	△ 2,429,472	△ 2,403,585	△ 470,805	444,918

基金年度末残高の推移

別表 4

基金名	H17年度 H17.1.1	H18年度 H18.1.1	H19年度 H19.1.1	H20年度 H20.1.1	H21年度 H21.1.1	H22年度 H22.1.1	H23年度 H23.1.1	H24年度 H24.1.1	H25年度 H25.1.1	H26年度 H26.1.1	H27年度 H27.1.1	H28年度 H28.1.1	H29年度 H29.1.1	H30年度 H30.1.1	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
財政調整基金	2,897	2,800	3,275	4,367	3,944	4,514	4,539	3,957	4,474	4,452	4,269	4,000	3,504	2,974	2,809	2,384	2,377	2,139	1,869
減価基金	110	283	285	1,432	1,733	1,733	1,406	910	581	432	382	382	349	328	328	329	665	666	667
● 特定目的基金	2,208	2,036	2,179	3,817	4,043	4,097	4,235	4,239	4,389	4,378	4,163	4,198	4,268	4,324	4,390	4,472	4,544	4,642	4,662
○ 定額運用基金	1,132	1,132	1,132	1,132	1,132	1,112	990	988	913	891	814	800	798	798	798	798	798	798	798
計	6,347	5,978	6,869	9,601	10,551	11,456	11,170	10,094	10,357	10,153	9,628	9,380	8,919	8,425	8,325	7,983	8,384	8,245	7,996

基金名	H17年度 H17.1.1	H18年度 H18.1.1	H19年度 H19.1.1	H20年度 H20.1.1	H21年度 H21.1.1	H22年度 H22.1.1	H23年度 H23.1.1	H24年度 H24.1.1	H25年度 H25.1.1	H26年度 H26.1.1	H27年度 H27.1.1	H28年度 H28.1.1	H29年度 H29.1.1	H30年度 H30.1.1	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
財政調整基金	2,897,314	2,800,464	3,275,254	4,367,054	3,943,803	4,513,941	4,539,425	3,957,202	4,474,240	4,451,628	4,268,607	4,000,400	3,504,377	2,974,699	2,809,277	2,384,354	2,377,084	2,138,954	1,868,777
減価基金	109,868	9,868	282,868	284,709	1,431,572	1,733,410	1,406,139	910,301	581,115	431,634	381,887	381,953	348,999	328,031	328,395	328,759	665,305	666,035	666,939
● 国民健康保険事業運営基金	262,575	148,047	50,486	1,410	410	20,410	20,410	410	62,650	650	650	650	650	650	10,650	26,450	72,450	125,469	182,178
● リニア中央新幹線亀山駅整備基金	950,364	1,000,364	1,050,364	1,150,364	1,250,364	1,300,364	1,350,864	1,400,864	1,450,894	1,500,904	1,550,904	1,601,034	1,651,064	1,701,754	1,752,125	1,802,325	1,853,647	1,906,351	1,962,886
● 下水道事業基金	453,023	353,023	354,751	357,265	358,804	358,804	399,114	329,237	316,750	284,578	0	0	0	0	0	0	0	0	0
● 地蔵神社基金	270,009	265,757	139,614	88,414	108,663	25,223	25,678	26,493	26,952	27,842	28,716	29,291	31,790	32,350	32,930	34,651	35,893	72,387	47,113
● 公共施設等基金	4,637	14,841	18,907	23,992	27,213	34,449	37,807	37,844	37,867	37,885	37,904	0	0	0	0	0	0	0	0
● ふろさと・水と土休全基金	20,076	20,076	20,076	20,076	20,076	20,076	20,086	19,986	19,936	18,336	17,676	16,976	16,976	16,196	15,916	16,046	16,892	20,054	24,486
● ボランティア基金	9,948	9,834	9,734	9,634	9,584	9,484	9,389	9,239	9,139	9,053	8,907	8,918	8,806	8,717	8,646	8,716	9,154	10,130	12,113
● 基幹林道維持管理基金	3,842	3,842	3,842	3,842	3,842	3,842	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
● 伝統的建造物群保存基金	16,571	16,571	16,571	16,571	16,571	16,571	16,571	16,571	13,383	6,683	4,683	4,683	0	0	0	0	0	0	0
● 庁舎建設基金	300,000	600,000	700,000	800,000	850,000	900,000	950,000	1,000,000	1,050,000	1,100,000	1,150,000	1,200,000	1,250,000	1,300,000	1,350,000	1,400,000	1,450,000	1,500,000	1,550,000
● 市民まちづくり基金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	996,042	987,080	980,461	980,461	950,423	919,887	887,071	853,619	774,156	739,218	615,863
○ 関谷にぎわいづくり基金	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,170	370,200	370,310	368,600	367,970	367,787	368,147	368,950	369,220	369,578	370,541	372,727	375,372
● ふろさとづくり基金	98,829	56,390	41,990	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
● ふろさと創生基金	18,403	18,403	18,443	18,443	18,443	18,443	18,443	18,443	18,443	18,443	18,443	18,443	18,443	18,443	18,443	18,443	18,443	18,443	18,443
● みえ森と緑の県民税市町交付金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
● 文化振興基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
● 森林環境整備基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○ 土地開発基金	1,110,000	1,110,000	1,110,000	1,110,000	1,110,000	1,110,000	988,000	988,000	912,673	890,718	814,379	799,509	798,125	798,125	798,125	798,125	798,125	798,125	798,125
○ 国民健康保険高額療養費貸付基金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○ 国民健康保険出産費貸付基金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
計	6,347,117	5,978,514	6,869,113	9,600,364	10,550,603	11,456,269	11,170,745	10,094,007	10,357,445	10,151,980	9,627,509	9,380,108	8,919,351	8,425,172	8,325,650	7,982,989	8,384,838	8,244,723	7,995,414
基金設置数	17	17	18	18	18	17	17	16	15	16	16	15	16	16	17	16	16	16	16

財政調整基金	2,897,314	2,800,464	3,275,254	4,367,054	3,943,803	4,513,941	4,539,425	3,957,202	4,474,240	4,451,628	4,268,607	4,000,400	3,504,377	2,974,699	2,809,277	2,384,354	2,377,084	2,138,954	1,868,777
減価基金	109,868	9,868	282,868	284,709	1,431,572	1,733,410	1,406,139	910,301	581,115	431,634	381,887	381,953	348,999	328,031	328,395	328,759	665,305	666,035	666,939
● 特定目的基金	2,207,935	2,036,182	2,178,991	3,816,601	4,043,228	4,096,918	4,235,181	4,238,504	4,389,417	4,378,000	4,162,636	4,198,246	4,267,850	4,324,317	4,389,853	4,471,751	4,544,324	4,641,609	4,661,573
○ 定額運用基金	1,132,000	1,132,000	1,132,000	1,132,000	1,132,000	1,112,000	990,000	988,000	912,673	890,718	814,379	799,509	798,125	798,125	798,125	798,125	798,125	798,125	798,125
計	6,347,117	5,978,514	6,869,113	9,600,364	10,550,603	11,456,269	11,170,745	10,094,007	10,357,445	10,151,980	9,627,509	9,380,108	8,919,351	8,425,172	8,325,650	7,982,989	8,384,838	8,244,723	7,995,414